

令和元年度

事務事業別決算成果報告書

（建設部関係）

令和元年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第2節	安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち	－安心づくり－					
		③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち					
		2-8 自然災害に強いまちづくりの推進					
		208	5	道路維持修繕事業	維持課	21	簡易
		208	6	橋梁長期保全事業	維持課	1	
		208	7	県道維持受託事業	維持課	22	簡易
		208	8	河川維持修繕事業	維持課	23	簡易
		208	9	県河川維持受託事業	維持課	24	簡易
		208	10	河川整備事業	河川港湾課	3	
		208	11	浸水改善事業	河川港湾課	25	簡易
		208	12	港湾管理事業	建設管理課	26	簡易
		208	13	港湾施設長期保全事業	河川港湾課	27	簡易
		208	14	県急傾斜維持管理受託事業	河川港湾課	28	簡易
		208	15	急傾斜地崩壊対策事業	河川港湾課	5	
		208	17	高潮対策事業	河川港湾課	7	
		208	18	小規模崩壊地復旧等事業	河川港湾課	29	簡易
		208	19	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	河川港湾課	30	簡易
		208	20	農業用施設災害復旧事業	河川港湾課	31	簡易
		208	21	林業用施設災害復旧事業	河川港湾課	32	簡易
		208	22	土木施設災害復旧事業	河川港湾課	33	簡易
		2-10 安全な市民生活を守る地域社会の形成					
		210	4	交通安全施設整備事業	維持課	34	簡易
		210	5	道路舗装事業	維持課	35	簡易
		210	6	電源立地地域対策事業	維持課	36	簡易
第3節	環境と調和した生活しやすいまち	－快適づくり－					
		①魅力ある住環境の整ったまち					
		3-1 住みよい都市空間の形成					
		301	2	地籍調査事業	用地課	37	簡易
		301	3	用地業務一般事務	用地課	38	簡易
		3-3 市民ニーズに応じた多様な住宅ストックの形成					
		303	1	計画調整事務	住宅課	39	簡易
		303	2	市営住宅等管理運営事業	住宅課	9	
		303	3	市営住宅建設事業	住宅課	11	
		303	4	住宅新築資金等貸付事業	住宅課	40	簡易
		303	5	空家対策事業	住宅課	13	
		303	6	被災者住宅支援事業	住宅課	41	簡易
		②だれもが移動しやすいまち					
		3-6 利便性の高い道路網の形成					
		306	1	土木施設管理事務	建設管理課	42	簡易
		306	2	市道整備事業	道路建設課	15	
		306	3	県道整備受託事業	道路建設課	43	簡易
		306	5	土木総務一般事務	建設管理課	44	簡易
		3-7 すべての人にとって移動しやすい公共交通網の充実					
		307	3	駐車場管理運営事業	建設管理課	17	
第4節	交流が盛んなにぎわいのあるまち	－活力づくり－					
		①地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち					
		4-1 農業経営の強化による活力ある農山村の形成					
		401	16	農業用施設整備事業	河川港湾課	45	簡易
		401	17	ため池再生事業	河川港湾課	46	簡易
		401	18	農業用水利施設管理事業	河川港湾課	47	簡易
		401	19	農道維持修繕事業	維持課	48	簡易
		401	22	農林道管理事務	建設管理課	49	簡易

令和元年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号		事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
			401	24	農道整備事業	道路建設課	 19	
		4-2 豊かな森林の保全と活用の促進						
			402	3	林道緑地維持修繕事業	維持課	 50	簡易
		4-3 特色ある漁業・養殖業の推進						
			403	2	漁港等管理事業	建設管理課	 51	簡易

令和元年度 事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	208	—	6	新規・継続	継続
事務事業名	橋梁長期保全事業		一般会計	8 款	2 項	2 目	ハード	
所 属	建設部 維持課 維持第1係・維持第2係			総合計画施策体系			2 - 8	
根拠法令	道路法							

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	道路橋の老朽化に対応するため、橋梁の点検結果に基づき計画的に修繕を行い、橋梁を長寿命化し、維持管理費用の縮減及び平準化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	東広島市管理橋梁 1,419橋
事業の概要 及び R1活動実績	1 橋梁点検(165,785千円) 管理橋梁1,419橋のうち239橋を点検した。 2 橋梁塗膜調査(12,569千円) 鋼橋168橋のうち56橋を調査した。 3 八本松大橋橋梁補修工事委託(69,764千円) JR委託による大規模修繕工事を実施した。 4 橋梁長寿命化修繕計画策定(12,268千円) 東広島市が管理する橋梁の長寿命化修繕計画を策定した。 5 その他(876千円) 橋梁アセットマネジメントシステム使用料等 6 平成30年7月豪雨災害の復旧を優先したことから、一部事業の繰越しを行った。   橋梁点検   八本松大橋補修工事委託

3 コスト情報

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
事業費	事業費合計 (A)	402,327 千円	370,798 千円	261,262 千円
財源内訳	国庫支出金	184,792 千円	170,555 千円	120,813 千円
	地方債	75,600 千円	117,400 千円	24,300 千円
	その他	千円	3,131 千円	千円
	一般財源	141,935 千円	79,712 千円	116,149 千円
人件費	人件費合計 (B)	2.10 人	1.09 人	2.00 人
人件内訳	正規職員	1.70 人	0.80 人	1.70 人
	嘱託職員	0.30 人	0.20 人	0.30 人
	臨時職員	0.10 人	0.09 人	人
総事業費 (A) + (B)	414,466 千円	376,588 千円	273,706 千円	— 千円
人件費/総事業費	2.93 %	1.54 %	4.55 %	— %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費	【委託料】八本松駅構内互架橋測量設計業務委託			28,500,000 円
	【委託料】橋梁塗膜調査業務委託			27,000,000 円
	【委託料】小規模橋梁設計業務			4,500,000 円

4 指標

4 指標		事務事業番号	208	—	6	事務事業名	橋梁長期保全事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	橋梁補修設計実施数(すべての橋梁)	橋	29	—	—		
	橋梁補修工事実施数(すべての橋梁)	橋	11	—	1		
	総事業費/橋梁補修設計・橋梁工事実施数	千円/橋	10,361	—	69,764		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)		利用者に与える社会的影響の大きい橋長10m以上で、損傷が大きく対策が必要な橋梁(健全度Ⅲ及びⅣ)の残数を成果指標に設定している。【マイナス目標設定】					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値) 達成率		
	対策が必要な橋梁数(橋長10m以上の橋梁)	橋	10	10	9	9 100.0%	

5 事務事業の評価

評価分析	7月豪雨災害復旧を優先させるため、直轄工事を休止し、定期点検や橋梁長寿命化計画を実施した。 橋梁定期点検については、239橋を実施した。 補修工事は、大規模修繕の八本松大橋修繕をJR西日本へ工事委託し、完了した。				
総合評価	B	7月豪雨災害の復旧を優先させるため工事を休止し、業務委託による定期点検及びJR工事委託による八本松大橋の大規模修繕を実施し、概ね目標を達成した。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず	区分 削減 同 増 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	道路管理者である市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	市民からの要望は少ないが、安全・安心の確保のため実施していく必要がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	広島県の積算基準で算出しており、他自治体と差異は生じない。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	今後も安定した予算が必要である。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	道路管理者である市が実施すべきである。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	点検・調査・設計業務は民間委託している。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	予防保全の考えのもと着実に事業を実施していく必要がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	平成26年度に定期点検の義務化が行われ、令和元年に長寿命化計画の見直しを行った。JR路線橋の補修に多大な事業費が見込まれており、山陽道や東広島道路の跨道橋、山陽新幹線の跨道橋の点検修理後に引継が行われ、市が管理すべき橋梁数も確実に増えることがわかっているため、当面は、国庫補助金や起債の増額確保と適正な維持管理体制を構築する必要性が生じている。
今後の方向性	平成30年度7月豪雨災害の復旧を優先させるため、橋梁の補修工事を休止しているが、平成26年度に道路法で義務付けられた橋梁定期点検が一巡し、健全度Ⅲの橋梁が146橋あることが判明した。早期に修繕を終えることを目標に、適正な維持管理体制の構築を行い橋梁の健全化を加速する。

令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	208	—	10	新規・継続	継続
事務事業名	河川整備事業	一般会計	8 款	3 項	1 目	ハード	
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係	総合計画施策体系	2	—	8		
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	河川整備により、治水安全度の向上と護岸決壊等による水害から、地域住民の生命・財産を守り、安全な生活環境を確保する。
対 象 (誰・何を対象に)	未整備河川の流域周辺住民
事業の概要 及び R1活動実績	1 事業概要 護岸決壊等の水害から地域住民の生命・財産を守るため、河川整備により河川流下能力の向上を図った。 2 R1活動実績(28,081千円) (1) 河川測量設計(4,576千円) 1河川(篠川)の測量設計を行った。(延長L=70m) (2) 河川整備工事(22,578千円) 1河川(溝川)の整備工事を行った。(延長L=74m) (3) 河川整備に係る物件移転補償費(586千円) 工事に係る1件の物件移転補償(電柱移転)を行った。 (4) その他経費(341千円) (5) 入札不調等に伴い年度内完了が困難となったことにより、一部事業の繰越しを行った。 溝川(黒瀬町菅田、檜原) 

3 コスト情報

		平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
事業費	事業費合計 (A)	106,892 千円	88,135 千円	28,081 千円	— 千円
	国県支出金	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
	地方債	— 千円	— 千円	27,000 千円	— 千円
	その他	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
	一般財源	106,892 千円	88,135 千円	1,081 千円	— 千円
人件費 費 外	人件費合計 (B)	1.80 人	0.52 人	0.40 人	— 人
	正規職員	1.80 人	0.52 人	0.40 人	— 人
	嘱託職員	— 人	— 人	— 人	— 人
	臨時職員	— 人	— 人	— 人	— 人
総事業費 (A) + (B)		119,528 千円	91,820 千円	31,009 千円	— 千円
人件費/総事業費		10.57 %	4.01 %	9.44 %	— %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		【委託料】河川台帳作成業務ほか1業務 【工事請負費】大谷川河川整備工事		25,000,000 円	42,000,000 円

4 指標

		事務事業番号	208	—	10	事務事業名	河川整備事業
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	河川整備延長／年	m	203	226	74		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	工事費／河川整備延長	千円／m	489	388	305		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)		整備要望のあった普通河川について、R1年度からR5年度の5年間で8河川1,052mの河川整備を行う計画としている。 この整備延長1,052mを分母とし、整備完了延長の累計を分子とする整備率を河川災害等の未然防止の成果指標とする。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)	(実績値)	達成率
	河川整備率	%			11.4	7.0	61.4%

5 事務事業の評価

評価分析	1河川の工事について、入札不調により翌年度へ繰越しとなったため、整備率に係る目標値を下回ったが、1河川の事業を全線完了させることができた。 また、1河川の測量設計は完了したが、平成30年7月豪雨災害の復旧を優先したこと等により、河川台帳作成業務及び1河川の測量設計業務が翌年度へ繰越した。						
総合評価	C	入札不調となった1河川の工事についても年度内に契約を締結することはできた。また、測量設計も1河川完了し、次年度工事に向けた準備を進めることができたことから、一定の成果は得られた。	成果の達成度	A 目標以上			
			B 概ね目標達成				
			C 目標をやや下回る		○		
			D 目標を大幅に下回る				
			E 成果上がらず				
			区 分	削減	同じ	増値	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安全・安心確保のため、市が主体的に取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民から継続的に整備要望がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	他の自治体においても同様な事務事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の自治体と整備手法は概ね同様である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	実施手法は適正であるため、削減の余地は少ない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市所有施設のため適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	設計業務、整備工事を民間委託等を行っている。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	防災対策は市民満足度調査においても、満足度が低く重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	近年の豪雨等による水害から地域住民の生命、財産を守り安全な生活環境を確保するため、早急に河川整備を推進する必要があるが、災害箇所の復旧を優先していること及び慢性的な財源不足や建設コストがかかることから、事業の進捗が進んでいない。
今後の方向性	平成30年7月豪雨災害により被災した河川の復旧を進めつつ、限りある予算の中で、継続整備中の河川について、集中投資により整備効果の早期発現を図っていく。 未整備河川については、地域防災計画に掲げ、来年度以降も少しでも有利な起債事業の対象とすることで、財源を確保していく。

令和元年度 事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号		208	—	15	新規・継続	継続
事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業		一般会計		8 款	3 項	2 目	ハード	
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係					総合計画施策体系		2 - 8	
根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律								

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	急傾斜地の崩壊による災害の防止を図る。					
対 象 (誰・何を対象に)	急傾斜地崩壊危険箇所のうち要望箇所					
事業の概要 及び R1活動実績	1 事業概要 急傾斜地の崩壊から生命を守るため、急傾斜地崩壊危険箇所の整備を行った。 2 R1活動実績(270,689千円) (1) 市営急傾斜地崩壊対策工事(252,811千円) 中河内地区ほか4地区の対策工事を行った。 (2) 市営急傾斜地崩壊対策測量設計(4,861千円) 上条3地区の測量設計及び砂原地区ほか1地区の事前調査測量を行った。 (3) 市営急傾斜地維持管理業務(2,574千円) 小松原地区ほか2地区の立木の伐採等を行った。 (4) 県営急傾斜地崩壊対策工事に係る事業負担金(9,518千円) 上条1地区ほか2地区の事業負担を行った。 (5) その他経費(925千円) (6) 工事用道路に係る地権者との調整に不測の日数を要したこと等により年度内完了が困難となり、また、広島県施行の工事に係る負担金について、県が工事費の一部を繰越したことにより一部事業の繰越しを行った。					
	中河内地区(河内町中河内) 郷6地区(高屋町郷) 					

3 コスト情報

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
事業費	事業費合計 (A)	88,726 千円	3,688 千円	270,689 千円
	国県支出金	40,600 千円	千円	120,000 千円
	地方債	42,600 千円	100 千円	133,100 千円
	その他	千円	千円	1,661 千円
	一般財源	5,526 千円	3,588 千円	15,928 千円
人件費 費外	人件費合計 (B)	0.50 人	0.28 人	1.21 人
	正規職員	0.50 人	0.28 人	1.05 人
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	人	人	0.16 人
	総事業費 (A)+(B)	92,236 千円	5,677 千円	278,691 千円
人件費/総事業費	3.81 %	35.04 %	2.87 %	— %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費	【委託料】桜谷地区測量設計業務ほか1地区 【工事請負費】上条3地区急傾斜地崩壊対策工事ほか2地区 【負担金、補助及び交付金】県営上条1地区ほか2地区建設事業負担金			14,000,000 円 41,852,000 円 7,000,000 円

4 指標

4 指標		事務事業番号	208	—	15	事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	市営急傾斜地崩壊対策事業工事延長	m	75	0	209		
	県営急傾斜地崩壊対策事業工事延長	m	50	0	93		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	市営工事費／市営工事延長	千円／m	1,086	0	1,210		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)		人家2戸以上の急傾斜地崩壊危険箇所のうち、事業要望箇所76箇所(H29年度までは77箇所)を分母とし、対策完了箇所の累計を分子とする整備率を成果とする。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値) 達成率		
	急傾斜地崩壊対策事業要望箇所整備率	%	79.2	80.3	82.0	81.6 99.5%	

5 事務事業の評価

評価分析	平成30年7月豪雨災害の影響により前年度に施工できず、繰越しとなっていた工事を含めて、5地区の工事を実施し、うち4地区の工事を部分完了、1地区の工事を全区間完了することができた。測量設計についても、当初予定していた箇所が要望取下げとなったが、他の地区にて業務を完了させることができた。					
総合評価	B	一部の工事等においては繰越しとなったが、1地区の工事が全区間工事完了したことにより、概ね目標値は達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成		O
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
				区 分	削減	同じ
					増減	
					コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安全・安心確保のため、市が主体的に取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民から継続的に整備要望がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	他の自治体においても同様な事務事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の自治体と整備手法は概ね同様である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	実施手法は適正であるため、削減の余地は少ない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	分担金徴収条例が制定されており、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	設計業務、整備工事を民間委託等を行っている。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	防災対策は市民満足度調査においても、満足度が低く重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

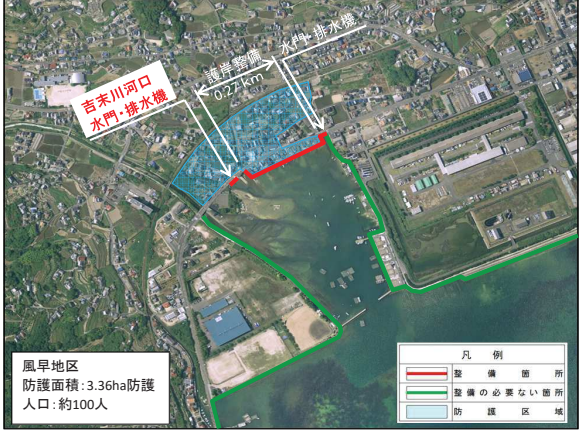
課 題	急傾斜地崩壊対策の工事箇所は、家屋と斜面との間が狭く、建設機械や仮設工法等に制約が生じる箇所が多いことから、整備に係るコストも膨らみ、事業費の確保が必要となっている。また、近年の豪雨等による斜面の崩壊も多く発生しており、要望箇所も増加傾向にあることから、更なる整備促進が求められる。
今後の方向性	広島県に対し、県営事業の整備促進及び市営事業に対する県費補助枠の拡充を継続して要望し、危険箇所の対策工事の促進を図る。

令和元年度 事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号		208	—	17	新規・継続	継続
事務事業名	高潮対策事業		一般会計		8 款	3 項	1 目	ハード	
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係					総合計画施策体系		2 - 8	
根拠法令	海岸法								

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	台風時等の高波、高潮により発生する浸水被害の軽減を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	安芸津町海岸周辺の住民
事業の概要 及び R1活動実績	1 事業概要 安芸津町沿岸における高潮等の被害を軽減するため対策を行った。 2 R1活動実績(23,867千円) (1) 風早地区高潮対策設計(20,930千円) 風早地区吉末川河口の排水機場基本設計を行った。 (2) 風早地区高潮対策に係る公有財産購入及び物件移転補償(2,932千円) 風早地区吉末川河口護岸整備に係る用地取得2件及び物件移転補償1件を行った。 (3) その他経費(5千円) 風早地区高潮対策位置図 

3 コスト情報

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
事業費	事業費合計 (A) 21,799 千円	203 千円	23,867 千円	- 千円
財源内訳	国県支出金 千円	千円	千円	- 千円
	地方債 千円	千円	千円	- 千円
	その他 千円	千円	千円	- 千円
	一般財源 21,799 千円	203 千円	23,867 千円	- 千円
人件費	人件費合計 (B) 0.40 人	0.15 人	0.35 人	- 人
人件内訳	正規職員 0.40 人	0.15 人	0.35 人	- 人
	嘱託職員 人	人	人	- 人
	臨時職員 人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)	24,607 千円	1,256 千円	26,429 千円	- 千円
人件費/総事業費	11.41 %	83.84 %	9.69 %	- %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費				- 円

4 指標

	事務事業番号	208	—	17	事務事業名	高潮対策事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
	風早地区高潮対策事業の推進	千円				23,867
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)						
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	風早地区高潮対策事業の全体事業費を分母とし、年度ごとの事業費の累計を分子とすることにより風早地区高潮被害改善の指標とする。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)	達成率
	高潮対策事業進捗率	%			2.7	2.5 92.6%

5 事務事業の評価

評価分析	発注時の入札残等により、事業費の進捗率は目標を下回ったが、当初計画していた吉末川河口の排水機場における基本設計を実施することができた。 また、吉末川河口護岸整備に係る用地取得及び物件移転補償についても、全て完了させることができた。					
総合評価	B	計画どおり実施することができ、繰越しもなく概ね目標を達成した。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成		O
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
			区 分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安全・安心確保のため、市が主体的に取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民から継続的に整備要望がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	他の自治体においても同様な事務事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の自治体と整備手法は概ね同様である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	実施手法は適正であるため、削減の余地は少ない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市所有施設のため適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	設計業務、整備工事を民間委託等を行っている。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	防災対策は市民満足度調査においても、満足度が低く重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	風早地区は高潮による浸水被害が広範囲であるため、事業推進には関係権利者だけでなく、地域とも調整を行う必要がある。 また、海岸の工事については、潮待ちによる工事日数の増や建設コストもかかることから、財源の確保が必要となる。
今後の方向性	R2年度より国の交付金事業も利用して、整備の促進に取り組むこととしており、継続的に風早地区の高潮対策を実施していく。

令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	303	—	2	新規・継続	継続
事務事業名	市営住宅等管理運営事業		一般会計		8 款	6 項	1 目	ソフト
所 属	建設部 住宅課 住宅係				総合計画施策体系		3－3	
根拠法令	公営住宅法、東広島市営住宅設置及び管理条例 他							

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	住宅に困窮している低所得者等に低廉な家賃で住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉に寄与する。
対 象 (誰・何を対象に)	市営住宅及び西条駅前再開発住宅の入居者
事業の概要 及び R1活動実績	1 指定管理者による維持管理(74,114千円) (1) 対象住宅戸数 ア 市営住宅:59団地977戸、借上住宅1団地10戸 市営住宅の内訳 (旧市)26団地558戸 (黒瀬)15団地136戸 (福富)4団地36戸 (豊栄)2団地32戸 (河内)6団地99戸 (安芸津)6団地116戸 イ 再開発住宅:1棟住戸21戸、店舗10区画 (2) サービス内容 ア 指定管理者による、公営住宅の維持管理及び効率的な運営を図る。 イ 入居者に対し迅速な維持管理、年間を通じて24時間の対応 2 市営住宅施設管理の経常経費(15,761千円) 土地賃借料(8団地)、光熱水費、浄化槽負担金 3 市営住宅使用料等の滞納整理(2,319千円) 債権管理嘱託員2人の報酬等 4 住宅システム維持管理(2,598千円) (1) 保守 (2) 改元対応に係るシステム改修 5 その他事務費(4,686千円)

3 コスト情報

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
事業費	事業費合計(A)	92,746 千円	98,009 千円	99,478 千円
	国県支出金	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円
	その他	92,746 千円	98,009 千円	99,478 千円
	一般財源	千円	千円	千円
人件費 費	人件費合計(B)	6.36 人	5.70 人	5.70 人
	人役内訳	2.46 人	2.70 人	2.70 人
	嘱託職員	2.16 人	3.00 人	3.00 人
	臨時職員	1.74 人	人	人
		19,765 千円	20,924 千円	21,734 千円
総事業費(A)+(B)		112,511 千円	118,933 千円	121,212 千円
人件費/総事業費		17.57 %	17.59 %	17.93 %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費				円

4 指標

4 指標		事務事業番号	303	—	2	事務事業名	市営住宅等管理運営事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	修繕依頼件数	件	504	467	478		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	入居者満足度を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)		達成率
	維持管理対応満足度	%	92	90	90	84	93.3%

5 事務事業の評価

評価分析	指定管理制度導入による民間業者のノウハウを活用したことにより、目標の達成につながった。									
総合評価	B	専門知識のある指定管理者が維持管理を行うことにより、成果の達成につながった。	成果の達成度	A 目標以上						
				B 概ね目標達成			○			
				C 目標をやや下回る						
				D 目標を大幅に下回る						
				E 成果が上がらず						
			区 分		削減	同じ	増値	コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公営住宅の運営は、地方公共団体が行わなくてはならない。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	募集戸数に対する応募数は1～2倍で推移している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	事業費の積算は適正に行っており、妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	現状施設の維持のために削減できない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が実施すべき事業のため、負担割合は評価できない。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	一部、指定管理者制度を導入している。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	住宅困窮者の住宅確保という法目的のため重要性は高い。

6 課題及び今後の方向性

課 題	指定管理制度の導入により、民間のノウハウを生かした効率的な管理運営業務を実施している。今後も業務の効率化の可能性を探っていく。
今後の方向性	市営住宅は公営住宅法等により市が整備、管理を行うこととなっており、今後も住宅適正な維持管理が必要である。 指定管理制度により、維持管理の一元化、入居者要望への迅速対応を実施し、市民サービスの向上及び効率的な運営を行う。

令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	303	—	3	新規・継続	継続
事務事業名	市営住宅建設事業	一般会計	8 款	6 項	2 目	ハード	
所 属	建設部 住宅課 計画調整係	総合計画施策体系			3 - 3		
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	市営住宅の入居者が、安心して暮らせる住環境を整備するため、長寿化計画に基づき住戸改善・長寿化工事等を実施する。
対 象 (誰・何を対象に)	市営住宅入居者
事業の概要 及び R1活動実績	1 住戸改善等に係る工事等(54,053千円) 市営菅田第1住宅改修工事(1棟 9戸) (長寿化) 市営菅田第2住宅改修工事(3棟18戸) (長寿化) 2 老朽市営住宅解体工事等(4,607千円) 市営磯松西住宅解体工事(2棟2戸) 3 住戸改善工事に係る設計等(4,785千円) (1) 市営沖の殿ハイツ改修設計業務(1棟18戸) (2) 市営寺山住宅改修設計業務(3棟36戸) 4 借上型市営住宅に係る費用(賃貸借料等)(7,036千円) 借上型住宅10戸の実施 5 その他事務費(815千円) (菅田第2住宅A棟)   全景(改修前) 全景(改修後)

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計（A）	80,535 千円		76,984 千円		71,296 千円		70,746 千円	
	財源内訳	25,843 千円		24,045 千円		26,421 千円		24,705 千円	
	国県支出金								
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	54,692 千円		52,939 千円		44,875 千円		46,041 千円	
人件費 （費）	人件費合計（B）	1.37 人	9,126 千円	1.14 人	6,977 千円	1.20 人	7,700 千円	- 人	- 千円
	人内訳	1.30 人		0.94 人		1.00 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
		臨時職員	0.07 人	0.20 人	0.20 人	- 人			
総事業費（A）+（B）		89,661 千円		83,961 千円		78,996 千円		- 千円	
人件費/総事業費		10.18 %		8.31 %		9.75 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費								- 円	

4 指標

4 指標		事務事業番号	303	－	3	事務事業名	市営住宅建設事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	市営住宅改修	戸	32	26	27		
	老朽化住宅の解体	戸	6	13	2		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)		市営住宅のストック形成を目標に、住戸改善・長寿命化工事の実施計画(H24年度～H33年度)戸数に対する実績累計戸数の割合を成果指標とする。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値) (実績値) 達成率		
	市営住宅改修率	%	55.4	59.7	64.2	64.2 100.0%	

5 事務事業の評価

評価分析	改修計画に基づき、市営住宅改修工事や老朽市営住宅の解体工事等を計画どおりに実施することができた。
総合評価	A 改修計画に基づき、市営住宅改修工事等を計画どおりに実施できた。今後も計画的に実施していく必要がある。 成果の達成度 A 目標以上 ○ B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果上がらず 区分 削減 円 増減 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	施設管理者として市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	募集戸数に対する応募数は1～2倍で推移している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	公営住宅整備に類似した事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	事業費の積算は適正に行っており、妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	事業費の積算は適正に行っており、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が実施すべき事業のため、負担割合は評価できない。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	既に一部民間活力を活用している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市営住宅の適正管理のため、今後も必要な改修工事等を実施する必要がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	市営住宅の適切な管理、既存ストックの活用及び生活水準の機能が低い住戸の改善のため、住宅ストック総合活用計画・長寿化計画を見直し、計画的に住戸改善工事及び長寿化工事を実施していく必要がある。
今後の方向性	既存市営住宅の良質なストック形成・長寿化のため、住戸改善工事及び長寿化工事を継続して実施する。

令和元年度 事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	303	—	5	新規・継続	継続
事務事業名	空家対策事業	一般会計		8 款	6 項	1 目	ソフト	
所 属	建設部 住宅課 計画調整係			総合計画施策体系			3 - 3	
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法							

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	空家の状態に応じた対策を推進し、増加を抑制するとともに、管理不全な空き家屋等の減少を図り、良好な住環境を形成する。
対 象 (誰・何を対象に)	市民、及び市内に住宅を所有する方
事業の概要 及び R1活動実績	1 空家等対策の取組みに係る経費(2,077千円) (1) 発生抑制 広報紙、パンフレット等を用い、空家の課題、事前対応の重要性、適切な管理方法などを啓発し、空家の発生抑制を図った。 (2) 適正管理 専門家団体等の紹介や、空家の維持管理に関する相談等を行った。また、管理不全な空家については、所有者等へ指導を行い、空家の適正管理を促進した。 (3) 利活用 『空き家/バンク』への登録を促進するために、未登記住宅等の登記にかかる費用の一部を補助し、空家の利活用促進を図った。 【新】・空家登記支援(補助金交付 4件 277千円) (4) 除却・跡地活用 空家法、空家条例に基づく措置を行うとともに、除却・跡地活用に係る費用の一部を補助し、管理不全な空家、老朽空家の減少を図った。 ・老朽空家解体除却(補助金交付 6件 1,800千円) 2 その他事務費(218千円)

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計(A)	千円		6,615 千円		2,295 千円		16,348 千円	
	財源内訳			1,160 千円		千円		2,000 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		900 千円		600 千円		4,240 千円	
	一般財源	千円		4,555 千円		1,695 千円		10,108 千円	
人件費 費外	人件費合計(B)	人	1.75 人	9,725 千円	1.75 人	10,100 千円	- 人	- 千円	
	正規職員	人	1.25 人		1.25 人		- 人		
	嘱託職員	人	人		人		- 人		
	臨時職員	人	0.50 人		0.50 人		- 人		
総事業費(A)+(B)		千円		16,340 千円		12,395 千円		- 千円	
人件費/総事業費		#DIV/0! %		59.52 %		81.48 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費								- 円	

4 指標

4 指標		事務事業番号	303	—	5	事務事業名	空家対策事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	空き家バンク登録件数	件			9	27	
	老朽危険な空家指導啓発件数	件			42	252	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	良好な住環境の形成を事業の目標としていることから、地域の実生活環境に影響を及ぼす可能性がある老朽危険空家の除去による減軒数を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値) (実績値) 達成率		
	老朽危険空家の減少	軒		11	15	6 40.0%	

5 事務事業の評価

評価分析	広報やダイレクトメール等によるPRにより空き家バンクの登録件数は大幅に増加するなど、空家の利活用に対する関心は徐々に高まっていると思われるが、老朽危険空家の解体実績は目標値を下回った。					
総合評価	D	目標値は下回ったが、老朽危険空家の解消に向けて、少しずつ成果は上がっている。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る		○	
			E 成果が上がらず			
			区 分	削減	同じ	増値
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	空家対策の市民への啓発、指導、補助金交付等は行政でなければ困難。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	空家に関する相談、苦情、要望等から市民ニーズは高いと思われる。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	空家対策のための啓発、指導、補助金交付等に類似した事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	事業費の積算は適正に行っており、妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	事業費の積算は適正に行っており、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が実施すべき事業のため、負担割合は評価できない。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ代替すべき	既に空き家バンクホームページ制作等に一部民間活力を活用している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	高齢化・人口減少は進行していくため、空家は今後も増加すると推測され、継続して市民に対する指導、啓発が必要である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	広報やダイレクトメールの他、個別相談においても解体補助制度の案内を行っているが、解体工事費が掛かること等の理由から、実際に解体までに至らないケースが多い。
今後の方向性	老朽危険空家の減少を促進するために、解体補助制度の見直しについて検討を行う。 また、管理不全の空家については、所有者等に適正管理や解体に関する情報を提供し、管理不全の空家の減少を図る。

令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号		306	-	2	新規・継続	継続
事務事業名	市道整備事業		一般会計		8 款	2 項	3 目	ハード	
所 属	建設部 道路建設課 市道第1係・市道第2係・農林道係					総合計画施策体系		3 - 6	
根拠法令	道路法								

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	国・県道を補完して道路交通網を充実させる幹線道路と、緊急自動車の通行確保等を行う生活道路の整備により、交通の安全性及び利便性の向上を図る。					
対 象 (誰・何を対象に)	市民及び通行車両					
事業の概要 及び R1活動実績	1 市道整備事業(480,456千円) (1)幹線道路整備 土与丸上三永線他7路線、供用延長 L＝960m 測量設計業務、用地測量業務、道路改良工事 飯田工業団地線  					
	整備前					
	整備後					
	(2)生活道路整備 杵原17号線他7路線、供用延長 L＝763m 測量設計業務、用地測量業務、道路改良工事 白坂線  					
	整備前					
	整備後					
	(3) 道路整備における関係機関協議や地権者との協議・調整に時間を要したこと等により、一部事業の繰越しを行った。					

3 コスト情報

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
事業費	事業費合計 (A)	1,316,212 千円	565,452 千円	480,456 千円
	国県支出金	341,687 千円	109,530 千円	121,110 千円
	地方債	350,700 千円	124,500 千円	81,800 千円
	その他	146 千円	千円	千円
	一般財源	623,679 千円	331,422 千円	277,546 千円
人件費	人件費合計 (B)	14.60 人	6.53 人	5.00 人
	正規職員	14.20 人	6.53 人	5.00 人
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	0.40 人	人	人
	人件費/総事業費	7.09 %	7.52 %	7.08 %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費	総事業費 (A) + (B)	1,416,671 千円	611,433 千円	517,056 千円
	人件費/総事業費	7.09 %	7.52 %	7.08 %
	R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費	【委託料】武士郷曾線用地測量業務、下三永20号線測量設計業務、他3業務 【公有財産購入費】土与丸上三永線道路改良工事に伴う土地購入費 【補償・補填】土与丸上三永線、前長沢2号線道路改良工事に伴う移転補償費		21,600,000 円 2,500,000 円 4,170,000 円

4 指標

4 指標		事務事業番号	306	—	2	事務事業名	市道整備事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	道路整備延長(幹線道路)		m	3,288	766	960		
	道路整備延長(生活道路)		m	1468	886	763		
	事業費/延長		千円/m	297.9	370.1	300.1		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)		歩行者・車両の利便性・安全性を確保することを示す指標として、幹線道路5か年(H28～H32)の計画供用延長を分母とし、毎年度の幹線道路供用延長の累計を分子とする、整備率を成果指標とする。 緊急車両の通行や離合困難箇所の解消を示す指標として、生活道路5か年(H28～H32)の計画供用延長を分母とし、毎年度の生活道路供用延長の累計を分子とする、整備率を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)		【成果指標名】		単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)	達成率
		幹線道路の整備率(H28～H32)		%	56.7	66.1	80.5	77.8 96.6%
		生活道路の整備率(H28～H32)		%	29.7	38.5	73.3	46.0 62.8%

5 事務事業の評価

評価分析	幹線道路の整備については、土与丸上三永線の他5路線を供用開始できたことにより、目標である整備延長を概ね達成できた。 生活道路の整備については、平成30年7月豪雨災害の復旧工事を優先したことや、要望路線における協議・調整に時間を要し整備目標を下回った。									
	総合評価	C	幹線道路は、目標を概ね達成できたが、生活道路の要望路線は、30年7月豪雨災害の復旧工事を優先させたことから、全体の整備達成状況は、やや下回ったが、歩道整備の延伸による歩行者等の安全性の確保や、緊急車両等の通行困難区域の解消地域が拡大し、地域の利便性・安全性の確保が向上できた。	成果の達成度	A 目標以上					
B 概ね目標達成										
C 目標をやや下回る					○					
D 目標を大幅に下回る										
E 成果が上がらず										
区 分					削減 同じ 増額					
					コスト投入状況					

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安全で利便性の高い道路網を形成するため、市が主体的に取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民から継続的に整備要望がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	他の自治体においても同様な事務事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	工法見直し等による、コストを考慮した整備基準を制定し取り組んでいる。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	建設発生土の工事間流用について情報交換を行いながらコスト削減に取り組んでいる。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	公共性のある社会基盤施設であるため、適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	測量・設計業務、改良工事に民間に委託等を行っている。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	道路整備は、市民満足度調査においても、満足度が低く、重要度が高い事業であり、主要施策に関連した路線も多い。

6 課題及び今後の方向性

課 題	平成30年7月豪雨災害の復旧工事を優先することによる整備進捗の遅れが生じているとともに、近年国の社会資本整備総合交付金の交付額の配分が少なくなり事業執行が困難な状況となっている。
今後の方向性	市道整備事業は、地域の実情に合わせた安全で円滑な道路交通網の整備の推進をするため、事業費の確保をする国及び県への補助金要望をするともに、整備効果を図る路線の選定を行い集中的に進める。

令和元年度 事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	307	—	3	新規・継続	継続
事務事業名	駐車場管理運営事業		一般会計		8 款	2 項	1 目	ソフト
所 属	建設部 建設管理課 管理調整係					総合計画施策体系		3 - 7
根拠法令	東広島市自転車駐車場設置及び管理条例、東広島市駐車場条例等							

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	東広島市内の自転車駐車場、駐車場の円滑な利用を促進するための管理運営を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	施設利用者
事業の概要 及び R1活動実績	1 施設の管理運営(81,532千円) 市内の無料自転車駐車場(20施設)の清掃、管理及び有料自転車駐車場(5施設)・有料駐車場(9施設)の管理を行った。 利用者が支払う料金変更に伴い、市営駐車場・自転車駐車場料金設定変更業務を実施した。 2 自転車駐車場及び駐車場の修繕(4,169千円) 各駐車場施設の修繕 3 放置自転車の撤去保管(3,602千円) 市内の放置禁止区域内の放置自転車及び自転車駐車場内の長期放置自転車等の撤去や保管及び返還を行った。 4 自転車駐車場及び駐車場の賃借料等(64,657千円) 西条岡町駐車場リース料、西条駅前第1自転車駐車場システム賃借料 5 自転車駐車場敷地の借地料(3,627千円) 西条、白市、西高屋各駅前自転車駐車場(6施設)の借地料 6 その他事務(2,684千円) 駐車場施設管理の必要経費(消耗品費、手数料等)

3 コスト情報

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
事業費合計 (A)	486,776 千円	158,255 千円	160,271 千円	212,961 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	25,200 千円
その他	126,414 千円	126,622 千円	131,001 千円	134,179 千円
一般財源	360,362 千円	31,633 千円	29,270 千円	53,582 千円
人件費 内訳	1.92 人	1.98 人	1.96 人	- 人
人件費 内訳	1.89 人	1.94 人	1.95 人	- 人
人件費 内訳	人	人	人	- 人
人件費 内訳	0.03 人	0.04 人	0.01 人	- 人
総事業費 (A) + (B)	500,183 千円	172,007 千円	174,605 千円	- 千円
人件費/総事業費	2.68 %	8.00 %	8.21 %	- %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費				- 円

4 指標

4 指標		事務事業番号	307	—	3	事務事業名	駐車場管理運営事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	自転車等駐車台数(有料駐車場)	台	806,934	814,228	913,367		
	自動車駐車台数(有料駐車場)	台	487,552	344,530	333,464		
	単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)						
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	各施設の利便性の向上(清掃、シェルター設置等)、施設利用の満足度の向上と、放置禁止区域の周知を行うことにより、自転車駐車場の利用者数の増加と、放置自転車の減少を目的として、放置自転車の撤去台数の減少を指標とする。(マイナス目標設定)						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値) 達成率		
	放置禁止区域自転車等撤去台数	台	184	146	175	174 100.6%	

5 事務事業の評価

評価分析	自転車等有料駐車場の駐車台数は伸びており、そのうち、寺家駅南及び寺家駅北自転車駐車場の駐車台数は、前年度と比較して2倍以上に増加した。 しかし、有料駐車場の駐車台数は減っており、特に、新型コロナウイルス感染予防のため、外出自粛傾向にあった3月は、全ての有料駐車場の駐車台数が減少した。 なお、自転車等有料駐車場及び有料駐車場の全体の駐車台数は、前年度より増加した。 放置自転車の撤去台数は、目標値に達した。					
総合評価	A	自転車等有料駐車場の駐車台数は増加したが、有料駐車場の駐車台数は減少した。 自転車等有料駐車場及び有料駐車場の全体の駐車台数は、前年度より増加している。 放置自転車の撤去台数は、目標値に達した。	成果の達成度	A 目標以上		○
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増値
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	道路効用を保持し、円滑な道路交通を確保するため市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	駅周辺は交通量が多く、道路交通の確保への要望は多い。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	民間の駐車場及び自転車駐車場が存在する。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	必要最小限の施設設置であり概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	必要最小限の費用となるよう検討していく。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	同規模他市の使用料と同等であり概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	有料施設については指定管理者制度を導入済みである。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市民要望の高い事業であり貢献度が高い。

6 課題及び今後の方向性

課 題	放置自転車の撤去台数は目標値に達したが、自転車を放置する実態はなくなることから、継続して放置自転車の削減を図る必要がある。
今後の方向性	放置自転車の撤去を徹底することにより、自転車駐車場利用の促進を図り、放置自転車の発生抑止に努める。

令和元年度 事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	401	—	24	新規・継続	継続
事務事業名	農道整備事業	一般会計	6 款	1 項	6 目	ハード		
所 属	建設部 道路建設課 農林道係	総合計画施策体系	4 - 1					
根拠法令	土地改良法							

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	農作業の効率化や生産コストの低減、維持管理の節減により、効率的で安定的な農業経営の確立を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	東広島市管内の農道整備要望箇所
事業の概要 及び R1活動実績	1 農道整備事業(31,999千円) 農道の整備により、農作業の効率化や農産物の出荷など効率的な輸送経路の確保を行う。 (1) 郷曽19号農道改良(用地測量業務・道路改良工事) (2) 赤崎農道改良(道路改良工事) L=111m 赤崎農道  整備前 整備後 (3) 道路整備における関係機関協議や地権者との協議・調整に時間を要したこと等により、一部事業の繰越しを行った。

3 コスト情報

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
事業費	74,916 千円	30,890 千円	31,999 千円	千円
財源内訳	4,500 千円	千円	9,000 千円	千円
国県支出金	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	70,416 千円	30,890 千円	22,999 千円	千円
一般財源	1.50 人	0.85 人	1.00 人	— 人
人件費合計(B)	10,289 千円	5,967 千円	7,320 千円	— 千円
人件内訳	1.45 人	0.85 人	1.00 人	— 人
正課職員	人	人	人	— 人
嘱託職員	0.05 人	人	人	— 人
臨時職員				
総事業費(A)+(B)	85,205 千円	36,857 千円	39,319 千円	— 千円
人件費/総事業費	12.08 %	16.19 %	18.62 %	— %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費	【工事請負費】郷曽19号線農道改良工事			17,336,000 円

4 指標

4 指標		事務事業番号	401	—	24	事務事業名	農道整備事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)			
	農道改良箇所	箇所	8	4	2			
	農道供用延長(単年度)	m	432	242	0			
	事業費/改良延長	千円/m	197.2	152.3	354.2			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)		農道整備によって、作業効率の向上が図られる農地の受益面積(累計)を成果指標として設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)		達成率	
	受益面積の拡大	ha	16.9	18.2	18.4	0		

5 事務事業の評価

評価分析	平成30年7月豪雨災害の復旧工事を優先したことにより、工事施行の遅れによる繰越を行ったことなど供用開始までに至らなかった。				
総合評価	E	平成30年7月豪雨の復旧工事を優先したことにより、農作業の効率化が図れる受益面積の拡大は図れなかったが、農道整備を災害復旧と合わせて進めたことにより、農地等の復興の一助となった。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず	削減 円 増加 円 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	効率的で安定的な農業経営の確立を図ることを目的としており、市が実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	大きな変化はないが、継続的に整備要望がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	広島県には存在するが、他部局には存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	業務、工事に係る事業費の算出は、広島県の単価や歩掛に準じている。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	本市設計基準の見直しや、施工路線の絞り込みによって、構造的、手法的なコスト削減に努めている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	公共性があり、受益者負担は求めている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	測量設計、補償調査について、業務委託により行っている。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	道路整備を行うことで、農作業効率の向上を図ることができる。

6 課題及び今後の方向性

課 題	平成30年7月豪雨災害の復旧工事を優先することによる整備進捗の遅れが生じているとともに、厳しい財政事情から整備に対してのコスト縮減等が求められている。
今後の方向性	農道の整備については、厳しい財政状況の中、整備効果を高める必要があることから、大型機械の導入可能な農地や、農村地域の生活道路としての整備効果が発揮される農道を優先的に進め農村地域の利便性の向上につなげていく。

【簡易版】令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	208	－	5	新規・継続	継続
事務事業名	道路維持修繕事業	一般会計	8 款			2 項	2 目	ハード
所 属	建設部 維持課			総合計画施策体系			2－8	
根拠法令	道路法							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目 的 (何のために)	道路通行者の安全を確保する。
対 象 (誰・何を対象に)	道路法認定道路及び認定外の生活道路
事業の概要 及び R1活動実績	1 委託による維持修繕と設計(602,295千円) (1) 道路や道路に付属している交通安全施設、道路照明などの維持及び小規模な修繕等を年間委託した(450,530千円) (2) 測量設計を委託した(35,410千円) (3) 街路樹の育成管理を委託した(80,122千円) (4) 幹線道路の路肩除草を委託した(36,233千円) 2 工事発注による維持修繕(62,194千円) 道路修繕工事(山中線)ほか8件を工事発注した。 3 報償費による地域活動支援(19,434千円) 市民団体による道路の維持作業に対して、報償費を実施した。 4 道路維持に必要な資材購入などの需用費(30,762千円) (1) 凍結防止剤、土のう袋、カラーコーンなど資材を購入した(5,680千円) (2) 道路照明灯などの電気使用料(25,082千円) 5 原材料の支給による維持修繕(4,176千円) 防草シート、常温合材などの資材を購入した。 6 その他事務費など(13,058千円) 道路復旧員の人件費等 7 平成30年7月豪雨災害の復旧を優先したことから、一部事業の繰越しを行った。
	 ※本事業は、令和2年度から「交通安全施設整備事業」及び「道路舗装事業」を統合して取り組むこととしている。
課題及び 今後の方向性	道路法に基づいた道路施設の適切な点検を行い、道路施設の機能を維持していく。

3 コスト情報											
		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）			
事業費	財源内訳	事業費合計（A）		817,598 千円		682,867 千円		731,919 千円		827,153 千円	
		国県支出金				10,000 千円		1,900 千円			
		地方債				9,600 千円		1,800 千円			
		その他		8,282 千円		14,479 千円					
		一般財源		809,316 千円		648,788 千円		728,219 千円		827,153 千円	
人件費 （役分）	人役内訳	人件費合計(B)		7.82 人	32,909 千円	4.70 人	15,612 千円	7.25 人	34,418 千円	－ 人	－ 千円
		正規職員		4.60 人		2.05 人		4.65 人		－ 人	
		嘱託職員		2.90 人		2.20 人		2.40 人		－ 人	
		臨時職員		0.32 人		0.45 人		0.20 人		－ 人	
		総事業費(A)+(B)		850,507 千円		698,479 千円		766,337 千円		－ 千円	
人件費/総事業費		3.87 %		2.24 %		4.49 %		－ %			
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		【委託料】伐採業務委託								23,000,000 円	
		【工事請負費】エンゼル団地道路修繕工事								15,600,000 円	
		【工事請負費】城ヶ丘団地道路修繕工事								53,130,000 円	

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	208	－	7	新規・継続	継続
事務事業名	県道維持受託事業	一般会計	8 款			2 項	2 目	ハード
所 属	建設部 維持課			総合計画施策体系			2－8	
根拠法令								

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	事務委譲を受けた県道の通行者の安全を確保するため、維持管理を行う。						
対 象 (誰・何を対象に)	県道31路線(205km)						
事業の概要 及び R1活動実績	1 県道維持管理業務委託(150,607千円) 事務委譲を受けた県道31路線(205km)の維持修繕業務(舗装補修、除草、倒木処理、動物死骸処理、植栽管理、凍結防止剤散布等)を実施した。 2 需用費等(2,432千円) (1) 道路復旧員の人件費(2,052千円) (2) 凍結防止剤等の購入費用他(380千円)						
	 県道の維持管理						
課題及び 今後の方向性	広島県と連携して、維持修繕をより迅速かつ円滑に実施していく。						

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計（A）	141,333 千円		139,422 千円		153,039 千円		171,582 千円	
	財源内訳	141,333 千円		139,422 千円		149,702 千円		171,582 千円	
	国県支出金								
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	千円		千円		3,337 千円		千円	
人件費 （役分）	人件費合計（B）	2.80 人	10,033 千円	2.89 人	10,002 千円	2.40 人	7,320 千円	－ 人	－ 千円
	人 正 規 職 員	1.40 人		1.40 人		1.00 人		－ 人	
	人 嘱 託 職 員	1.30 人		1.40 人		1.40 人		－ 人	
	人 臨 時 職 員	0.10 人		0.09 人		人		－ 人	
総事業費（A）+（B）		151,366 千円		149,424 千円		160,359 千円		－ 千円	
人件費/総事業費		6.63 %		6.69 %		4.56 %		－ %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		－ 円							

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	208	－	8	新規・継続	継続
事務事業名	河川維持修繕事業		一般会計	8 款			3 項	1 目	ハード
所 属	建設部 維持課				総合計画施策体系			2－8	
根拠法令	河川法								

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目 的 (何のために)	洪水による災害発生を防止し、河川機能を維持する。
対 象 (誰・何を対象に)	普通河川
事業の概要 及び R1活動実績	1 委託による維持修繕等(60,270千円) (1) 河川の維持、修繕及び除草等を年間を通して委託した(60,035千円) (2) 風早干拓樋門管理を委託した(235千円) 2 工事発注による維持修繕(42,041千円) 灘排水路修繕工事ほか2件の工事を施工した。 3 報償費による地域活動支援 (4,619千円) 市民団体による河川の維持作業に対して、報償費を支出した。 4 公有財産購入費等(1,508千円) 土地購入費用、土のう袋の購入費用など。 5 平成30年7月豪雨災害の復旧を優先したことから、一部事業の繰越しを行った。   市民団体による維持活動 灘排水路修繕工事
課題及び 今後の方向性	市民団体による維持作業は、引き続き支援していく。河川排水路の護岸修繕や浚渫の要望は増加傾向にあり、計画的に実施していく。

3 コスト情報		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計（A）	352,225 千円		73,630 千円		108,438 千円		135,999 千円	
	財源内訳	5,437 千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		25,000 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
一般財源	346,788 千円		73,630 千円		108,438 千円		110,999 千円		
人件費 （役分）	人件費合計(B)	3.61 人	20,067 千円	2.27 人	8,946 千円	1.60 人	5,314 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	2.80 人		1.20 人		0.70 人		- 人	
	正規職員	0.60 人		0.80 人		0.80 人		- 人	
	嘱託職員	0.21 人		0.27 人		0.10 人		- 人	
	臨時職員								
総事業費(A)+(B)		372,292 千円		82,576 千円		113,752 千円		- 千円	
人件費/総事業費		5.39 %		10.83 %		4.67 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		【工事請負費】道路河川修繕工事(鼓田排水路ほか)						10,700,000 円	
		【工事請負費】河川修繕工事(奥条排水路)						9,000,000 円	
		【工事請負費】道路河川修繕工事(小谷12号線ほか)						11,700,000 円	

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	208	－	9	新規・継続	継続
事務事業名	県河川維持受託事業	一般会計	8 款			3 項	1 目	ハード
所 属	建設部 維持課			総合計画施策体系			2－8	
根拠法令								

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	洪水による災害発生を防止し、河川機能を維持する。						
対 象 (誰・何を対象に)	県管理河川						
事業の概要 及び R1活動実績	1 委託料(4,400千円) 福富ダムの草刈等の委託を実施した。 2 工事請負費(5,562千円) 三津大川の根継工事を実施した。 3 報償費(1,247千円) 県管理河川の清掃等作業を行った団体に活動補助金を交付した。						
	  福富ダム草刈り 三津大川の根継工事						
課題及び 今後の方向性	県と協議のうえ継続して維持修繕を行う。						

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	3,780 千円		5,509 千円		11,209 千円		5,761 千円	
	財源内訳	3,780 千円		5,509 千円		11,209 千円		5,761 千円	
	国県支出金								
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
人件費 (役分)	人件費合計 (B)	0.05 人		0.05 人		0.05 人		－ 人	
	正規職員	0.05 人		0.05 人		0.05 人		－ 人	
	嘱託職員	人		人		人		－ 人	
	臨時職員	人		人		人		－ 人	
			351 千円		351 千円		366 千円		－ 千円
総事業費 (A) + (B)		4,131 千円		5,860 千円		11,575 千円		－ 千円	
人件費/総事業費		8.50 %		5.99 %		3.16 %		－ %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費								－ 円	

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	208	－	11	新規・継続	継続		
事務事業名	浸水改善事業	一般会計				8 款	3 項	1 目	ハード
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係					総合計画施策体系		2－8	
根拠法令									

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	梅雨前線豪雨、台風及び近年の局所的な豪雨による道路冠水や、住宅等の浸水被害による災害から、市民の生命・財産を保護し、安全な生活環境を確保する。
対 象 (誰・何を対象に)	浸水想定区域内の市民
事業の概要 及び R1活動実績	1 事業概要 豪雨により浸水被害が生じている区域及び想定される区域の対策を行った。 2 R1活動実績(15,669千円) (1) 黒瀬川上流域における総合的な治水対策検討業務(14,984千円) 広島県と東広島市が連携して、東広島市域における浸水の現状を把握し、対応方法を検討するための業務を行った。 (2) 桧山調整池維持管理に係る経費(675千円) (3) その他経費(10千円)
課題及び 今後の方向性	市街地近郊においては、改修困難な河川や整備の進まない河川があり、河道整備に頼らない治水対策に取り組む必要がある。 黒瀬川上流域の総合治水対策として、河川、下水道、流域調節池等との処理分担を明確にし、廃止ため池等を活用した流域調節池や雨水貯留施設の整備により、浸水対策を推進するとともに、他地区の治水対策も検討する。

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）		
事業費	事業費合計 (A)	4,332 千円		10,925 千円		15,669 千円		－ 千円		
	財源内訳	国県支出金		千円		千円		－ 千円		
		地方債		千円		千円		－ 千円		
		その他		千円		千円		－ 千円		
		一般財源		4,332 千円		10,925 千円		15,669 千円		－ 千円
人件費 （費分）	人件費合計 (B)	0.35 人	2,457 千円	0.20 人	1,404 千円	0.35 人	2,562 千円	－ 人	－ 千円	
	人役内訳	正規職員		0.35 人		0.20 人		0.35 人		－ 人
		嘱託職員		人		人		人		－ 人
		臨時職員		人		人		人		－ 人
		総事業費 (A)+(B)		6,789 千円		12,329 千円		18,231 千円		－ 千円
人件費/総事業費		36.19 %		11.39 %		14.05 %		－ %		
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		－ 円								

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	208	－	12	新規・継続	継続		
事務事業名	港湾管理事業	一般会計				8 款	4 項	1 目	ソフト
所 属	建設部 建設管理課 管理調整係					総合計画施策体系		2－8	
根拠法令	港湾法								

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	地方港湾安芸津港の安全な利用形態と利便性を確保するため、適正な維持管理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	港湾施設利用者
事業の概要 及び R1活動実績	1 事業の概要 安芸津港湾施設の維持管理・修繕及び港湾区域の防潮扉の開閉・点検を行い、また、放置艇対策としてプレジャーボート実態調査を行った。 2 R1活動実績(9,714千円) (1) 港湾施設管理業務(4,394千円) ア 港湾施設の清掃、点検等の維持管理を実施した。 イ 港湾区域内36門の防潮扉の開鎖・開放・点検を実施した。 【新】(2) 放置艇対策(3,826千円) 広島県において平成30年3月に策定された「放置艇解消のための基本方針」に基づき放置艇対策を進めていくため、東広島市管理の港湾及び漁港における放置艇の実態を調査した。 (3) 港湾施設修繕(1,365千円) 安芸津港湾木谷野積場等の施設を適切に維持するために必要な修繕を実施した。 (4) その他経費(129千円)
課題及び 今後の方向性	港湾施設の老朽化に伴い、施設の補修等の維持管理費の増大が懸念される。 施設の効率的な工事発注や補修を実施し、施設利用者の安全を確保するとともに、施設の長寿命化による維持管理費の削減を図る。 また、放置艇対策については、安芸津港地域周辺の長期的な計画を策定するための、基礎的な調査を行う必要がある。

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	7,538 千円		6,453 千円		9,714 千円		9,938 千円	
	財源内訳	国県支出金	86 千円	95 千円	141 千円	93 千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円			
		その他	7,452 千円	6,358 千円	9,573 千円	9,845 千円			
		一般財源	千円	千円	千円	千円			
人件費 (費分)	人件費合計 (B)	1.00 人	7,020 千円	1.10 人	7,722 千円	1.10 人	8,052 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	1.00 人		1.10 人		1.10 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
	総事業費 (A)+(B)		14,558 千円		14,175 千円		17,766 千円		- 千円
人件費/総事業費		48.22 %		54.48 %		45.32 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	208	－	13	新規・継続	継続	
事務事業名	港湾施設長期保全事業	一般会計		8 款			4 項	1 目	ハード
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係			総合計画施策体系			2 - 8		
根拠法令	港湾法								

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	地方港湾安芸津港の港湾施設及び海岸保全施設を適切に維持管理する。						
対 象 (誰・何を対象に)	安芸津港港湾施設						
事業の概要 及び R1活動実績	1 事業概要 安芸津港港湾施設の長寿命化を図るため、計画的な補修等を行った。 2 R1活動実績(55,709千円) (1) 安芸津港港湾区域内浚渫工事(54,000千円) 早田原地区、三津地区の浚渫を行った。 (2) その他経費(1,709千円) (3) 港湾施設補修工事について、防波堤の堤頂部に設置する灯台の撤去及び設置の時期に関して、海上保安庁との協議により年度内での施工が困難となったこと等により、一部事業の繰越しを行った。						
	安芸津港港湾区域内浚渫状況 						
課題及び 今後の方向性	港湾施設の補修工事では、老朽化により補修が必要となる施設が増加してきているが、船舶等による海上作業や潮待ちによる工事日数増により、建設コストが膨らむ。 定期的な点検により、早期に老朽化した施設を見極め、計画的な補修工事を実施していくことにより維持管理費の削減を図るとともに、施設利用者の安全を確保する。						

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）		
事業費	事業費合計 (A)	92,094 千円		54 千円		55,709 千円		81,156 千円		
	財源内訳	国県支出金	28,000 千円		千円		千円		30,000 千円	
		地方債	50,300 千円		千円		24,000 千円		11,700 千円	
		その他	3,248 千円		千円		千円		1,396 千円	
		一般財源	10,546 千円		54 千円		31,709 千円		38,060 千円	
人件費 （按分）	人件費合計 (B)	0.85 人	5,967 千円	0.20 人	1,404 千円	0.35 人	2,562 千円	- 人	- 千円	
	人役内訳	正規職員		0.85 人		0.20 人		0.35 人		- 人
		嘱託職員				人		人		- 人
		臨時職員		人		人		人		- 人
				人		人		人		- 人
総事業費 (A)+(B)		98,061 千円		1,458 千円		58,271 千円		- 千円		
人件費/総事業費		6.08 %		96.30 %		4.40 %		- %		
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		【工事請負費】安芸津防波堤補修工事ほか1工事 【旅費】安芸津防波堤補修工事に係る旅費(工場検査) 【委託料】港湾点検業務						71,000,000 円 118,000 円 10,000,000 円		

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	208	－	14	新規・継続	継続
事務事業名	県急傾斜維持管理受託事業	一般会計	8 款			3 項	2 目	ハード
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係			総合計画施策体系			2－8	
根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	事務移譲を受けた県管理急傾斜地崩壊防止施設の維持管理を行う。					
対 象 (誰・何を対象に)	市内に存する県管理急傾斜地崩壊防止施設					
事業の概要 及び R1活動実績	1 事業概要 県管理急傾斜地崩壊防止施設の維持管理を行った。 2 R1活動実績(1,500千円) (1) 急傾斜地維持管理業務(1,496千円) 海印寺地区ほか1地区の伐採業務を行った。 (2) その他経費(4千円)					
	海印寺地区(安芸津町三津)   伐採前 伐採後					
課題及び 今後の方向性	県管理急傾斜地崩壊防止施設の伐採等の要望が増加しているが、財源不足により十分な対応が出来ていない。 限られた財源の中で、優先度の高い箇所から実施するとともに、広島県に委託金の拡充を要望していく。					

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計(A)	1,000 千円		1,500 千円		1,500 千円		1,500 千円	
	財源内訳	1,000 千円		1,500 千円		1,500 千円		1,500 千円	
	国県支出金								
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
人件費 (費分)	人件費合計(B)	0.15 人		0.15 人		0.15 人		－ 人	
	人 正 規 職 員	0.15 人		0.15 人		0.15 人		－ 人	
	嘱託職員	人		人		人		－ 人	
	臨時職員	人		人		人		－ 人	
	総事業費(A)+(B)	2,083 千円		2,553 千円		2,598 千円		－ 千円	
人件費/総事業費		51.99 %		41.25 %		42.26 %		－ %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費								－ 円	

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	208	－	18	新規・継続	継続		
事務事業名	小規模崩壊地復旧等事業	一般会計				6 款	2 項	2 目	ハード
所 属	建設部 河川港湾課 農業水利係					総合計画施策体系		2－8	
根拠法令									

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	豪雨などの影響で、林地崩壊のおそれがある家屋裏の山林において、山林崩壊の予防等を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	受益者
事業の概要 及び R1活動実績	1 事業概要 林地崩壊のおそれがある家屋裏の山林において、山林崩壊の予防として、土留擁壁、法面工等の測量設計を実施した。 2 R1活動実績(1,808千円) (1) 測量設計業務(1,642千円) 4地区の測量設計業務を実施した。 (2) その他経費(166千円) (3) 地元調整及び設計協議に時間を要したため、工事に必要となる工期が年度内に確保できないことから、一部事業の繰越しを行った。
課題及び 今後の方向性	本事業の財源は、広島県の補助金と地元の負担金であるため、県・地元と連携を図り事業を進める。

3 コスト情報

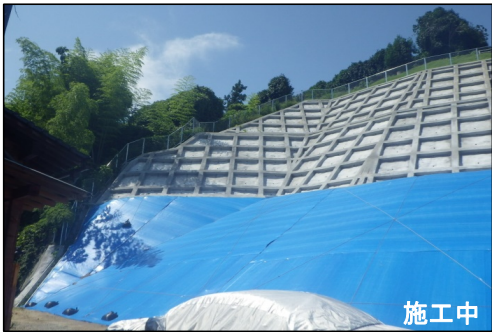
		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計（A）	9,105 千円		18 千円		1,808 千円		26,460 千円	
	財源内訳	4,560 千円		千円		千円		13,230 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	4,545 千円		千円		904 千円		13,230 千円	
	その他	千円		18 千円		904 千円		千円	
人件費 （費分）	人件費合計（B）	人	1,404 千円	人	1,404 千円	0.45 人	3,026 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.20 人		0.20 人		0.40 人		- 人	
	正規職員	人		人		0.05 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費（A）+（B）		10,509 千円		1,422 千円		4,834 千円		- 千円	
人件費／総事業費		13.36 %		98.73 %		62.60 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		【旅費】設計審査、地権者協議 【需用費】印刷製本費 【工事請負費】小田（十の組）地区復旧工事ほか2工事						15,000 円 169,000 円 32,000,000 円	

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	208	－	19	新規・継続	継続
事務事業名	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	一般会計	8 款			3 項	2 目	ハード
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係			総合計画施策体系			2－8	
根拠法令								

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	がけ地の崩壊等が発生した箇所について、がけ崩れ防止工事を行い、次期降雨等による再度災害を防止し、もって民生の安定を図る。							
対 象 (誰・何を対象に)	高さ5m以上の自然斜面で、保全人家2戸以上の激甚災害により崩壊したがけ地							
事業の概要 及び R1活動実績	1 事業概要 激甚災害に伴い崩壊等が発生し、これを放置すると保全人家2戸以上に倒壊等著しい被害を及ぼすと認められる箇所において実施する、直接人命保護を目的とするがけ崩れ防止工事を行った。 2 R1活動実績(185,646千円) (1) がけ崩れ対策測量設計(62,610千円) 大芝南2地区ほか7地区の測量設計を行った。 (2) がけ崩れ対策工事(122,790千円) 大芝南2地区ほか7地区の対策工事を発注した。 (3) その他経費(246千円) (4) 入札不調等に伴い年度内完了が困難となったことから、一部事業の繰越しを行った。							
	大芝南2地区(安芸津町風早)  小竹4地区(高屋町造賀)  施工中							
課題及び 今後の方向性	地元分担金が発生することから、関係者の同意が得られず事業実施に至らない箇所もあり、市民の安全が確保できていない。 激甚災害に伴い、地元分担金を2分の1に軽減したが、更なる軽減等の検討が必要である。							

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）		
事業費	事業費合計 (A)	－ 千円		215 千円		185,646 千円		51,774 千円		
	財源内訳	－ 千円		千円		61,998 千円		千円		
	国県支出金	－ 千円		千円		86,300 千円		51,000 千円		
	地方債	－ 千円		千円		16,135 千円		千円		
	その他	－ 千円		千円		21,213 千円		774 千円		
一般財源	－ 千円		215 千円		21,213 千円					
人件費 （按分）	人件費合計 (B)	－ 人	千円	0.42 人	2,983 千円	1.01 人	6,548 千円	－ 人	－ 千円	
	人役内訳	正規模員		－ 人		0.42 人		0.85 人		－ 人
	嘱託職員	－ 人		人		人		－ 人		
	臨時職員	－ 人		人		0.16 人		－ 人		
	総事業費 (A)+(B)	－ 千円		3,198 千円		192,194 千円		－ 千円		
人件費/総事業費		－ %		93.28 %		3.41 %		－ %		
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		【工事請負費】大芝南2地区がけ崩れ対策工事ほか7地区						253,210,000 円		

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	208	－	20	新規・継続	継続
事務事業名	農業用施設災害復旧事業	一般会計			11 款	1 項	1 目	ハード
所 属	建設部 河川港湾課 農業水利係			総合計画施策体系			2－8	
根拠法令	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	農地・農業用施設災害の速やかな復旧により、農業の維持と農業経営の安定を図る。					
対 象 (誰・何を対象に)	農地・農業用施設(ため池、水路、頭首工、農道等)					
事業の概要 及び R1活動実績	1 事業概要 異常な天然現象により被災した農地及び農業用施設を復旧した。 2 R1活動実績(628,646千円) (1) 委託料(347,173千円) 災害査定設計書作成に係る測量設計業務等を実施した。 (2) 工事請負費(280,237千円) 災害復旧工事を実施した。 (3) その他経費(1,236千円) (4) 平成30年7月豪雨に関する災害復旧工事は、多くの入札不調が発生したため、発注ロットの見直しや工期に余裕を見込んだ発注方式を進めたことにより繰越しを行った。					
課題及び 今後の方向性	入札不調が多いため、発注方法の検討を行い、復旧を推進していく。					

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	48,634 千円		101,217 千円		628,646 千円		4,938,828 千円	
	財源内訳	国県支出金	23,697 千円	19,230 千円	113,982 千円	4,268,747 千円			
		地方債	千円	7,400 千円	105,900 千円	114,600 千円			
		その他	1,144 千円	千円	24,299 千円	63,454 千円			
		一般財源	23,793 千円	74,587 千円	384,465 千円	492,027 千円			
人件費 （費分）	人件費合計 (B)	2.22 人	15,444 千円	4.99 人	15,444 千円	26.27 人	163,274 千円	－ 人	－ 千円
	人役内訳	2.20 人		4.31 人		21.00 人		－ 人	
	正規職員	人		人		3.12 人		－ 人	
	嘱託職員	人		0.68 人		2.15 人		－ 人	
	臨時職員	人							
総事業費 (A)+(B)		64,078 千円		116,661 千円		791,920 千円		－ 千円	
人件費/総事業費		24.10 %		13.24 %		20.62 %		－ %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		【委託料】農地農業用施設災害復旧測量設計業務ほか 【工事請負費】八本松地区災害復旧工事(1-2)その2ほか農地農業用施設災害復旧工事						89,493,000 円 245,471,000 円	

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	208	－	21	新規・継続	継続
事務事業名	林業用施設災害復旧事業	一般会計			11 款	1 項	1 目	ハード
所 属	建設部 河川港湾課 農業水利係				総合計画施策体系			2－8
根拠法令	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	林道施設災害の速やかな復旧により、林業の維持と林業経営の安定を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	林道施設
事業の概要 及び R1活動実績	1 事業概要 異常な天然現象により被災した林道施設を復旧した。 2 R1活動実績(193,897千円) (1) 委託料(154,665千円) 災害査定設計書作成に係る測量設計業務を実施した。 (2) 工事請負費(38,646千円) 災害復旧工事を実施した。 (3) その他経費(586千円) (4) 平成30年7月豪雨に関する災害復旧工事は、多くの入札不調が発生したため、発注ロットの見直しや工期に余裕を見込んだ発注方式を進めたことにより繰越しを行った。
課題及び 今後の方向性	入札不調が多いため、発注方法の検討を行い、復旧を推進していく。

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	9,955 千円		162,376 千円		193,897 千円		455,462 千円	
	財源内訳	国県支出金	7,620 千円		34,393 千円		33,474 千円		345,637 千円
		地方債	400 千円		41,200 千円		82,300 千円		46,600 千円
		その他	千円		千円		千円		千円
		一般財源	1,935 千円		86,783 千円		78,123 千円		63,225 千円
人件費 (費分)	人件費合計 (B)	0.50 人	3,510 千円	1.25 人	8,775 千円	3.88 人	25,516 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.50 人		1.25 人		3.33 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		0.37 人		- 人	
	臨時職員	人		人		0.18 人		- 人	
	総事業費 (A)+(B)	13,465 千円		171,151 千円		219,413 千円		- 千円	
人件費/総事業費		26.07 %		5.13 %		11.63 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		【委託料】林道施設災害復旧測量設計業務 【工事請負費】各地区の災害復旧工事					962,000 円 151,000,000 円		

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	208	－	22	新規・継続	継続
事務事業名	土木施設災害復旧事業	一般会計	11 款 1 項 2 目			ハード	
所 属	建設部 河川港湾課・維持課			総合計画施策体系		2－8	
根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	災害発生時に公共土木施設の速やかな復旧を行い、市民生活を守る。
対 象 (誰・何を対象に)	被災した河川、市道、橋梁等の公共土木施設
事業の概要 及び R1活動実績	1 事業概要 平成30年7月豪雨により被災した河川、市道、橋梁等の復旧を行った。 2 R1活動実績(1,939,199千円) (1) 平成30年災害復旧に係る業務(675,672千円) 道路・河川等災害実施設計業務、道路・河川維持業務委託等を行った。 (2) 平成30年災害復旧に係る工事(1,239,098千円) 河川・道路等災害復旧工事、河川堆積土砂及び港湾区域内災害流出土砂の撤去工事等を行った。 (3) その他経費(24,429千円) (4) 多くの入札不調が発生したため、発注ロットの見直しや工期に余裕を見込んだ発注方式を進めたこと等により、繰越しを行った。
課題及び 今後の方向性	入札不調が多いため、発注方法の検討を行い、復旧を推進していく。

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	42,913 千円		4,555,530 千円		1,939,199 千円		5,399,467 千円	
	財源内訳	国県支出金	25,539 千円	888,887 千円	587,770 千円	3,060,001 千円			
		地方債	14,500 千円	1,821,900 千円	645,100 千円	1,713,200 千円			
		その他	千円	千円	千円	千円			
		一般財源	2,874 千円	1,844,743 千円	706,329 千円	626,266 千円			
人件費 (費分)	人件費合計 (B)	0.65 人	4,563 千円	7.64 人	30,635 千円	22.55 人	157,283 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.65 人		7.64 人		21.10 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		0.66 人		- 人	
	臨時職員	人		人		0.79 人		- 人	
	総事業費 (A)+(B)	47,476 千円		4,586,165 千円		2,096,482 千円		- 千円	
人件費/総事業費		9.61 %		0.67 %		7.50 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		【委託料】災害復旧測量設計業務ほか 【工事請負費】安芸津地区災害復旧工事(30-5)ほか公共土木施設災害復旧工事						292,899,000 円 1,426,365,000 円	

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	210	－	4	新規・継続	継続
事務事業名	交通安全施設整備事業	一般会計	8 款			2 項	2 目	ハード
所 属	建設部 維持課			総合計画施策体系			2 - 10	
根拠法令	道路法							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	交通安全施設を整備することにより、交通の安全を確保する。		
対象 (誰・何を対象に)	道路法認定道路及び認定外の生活道路における交通安全施設		
事業の概要 及び R1活動実績	1 歩道及び待避所の整備等(39,245千円) (1) 待避所設置及び歩道拡幅工事(下三永19号線ほか)を実施した(12,082千円) (2) 中島白市線歩道橋詳細設計業務委託ほか1件を実施した(20,619千円) (3) 西条町2工区道路河川等維持業務委託を実施した(6,544千円) 2 交通安全施設整備(142,073千円) (1) 通行の安全を確保するため、交通安全施設整備工事ほか3件を実施した。 (62,943千円) (2) 既設の道路照明灯について、電気料金及び電球交換等の維持管理費の削減を図るため、408基の水銀灯をLED灯具に更新整備した。(79,130千円) 3 需用費(129千円) 危険杭の購入費用等。 4 平成30年7月豪雨災害の復旧を優先したことから、一部事業の繰越しを行った。		
	 施工前  施工後		
	※本事業は、令和2年度から「道路維持修繕事業」に統合して取り組むこととしている。		
	課題及び 今後の方向性	通学路については、通学路安全検討会議、通学路緊急合同点検結果に基づき整備していく。 道路照明については、早期にすべての水銀灯をLED灯に更新していく。	

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	149,596 千円		81,136 千円		181,447 千円		－ 千円	
	財源内訳	18,149 千円		5,974 千円		千円		－ 千円	
	国県支出金	43,000 千円		52,000 千円		67,500 千円		－ 千円	
	地方債	千円		千円		千円		－ 千円	
	その他	88,447 千円		23,162 千円		113,947 千円		－ 千円	
人件費 （徴分）	人件費合計 (B)	2.65 人	16,000 千円	1.39 人	6,492 千円	1.45 人	8,418 千円	－ 人	－ 千円
	人役内訳	2.25 人		0.90 人		1.15 人		－ 人	
	正規職員	0.30 人		0.40 人		0.30 人		－ 人	
	嘱託職員	0.10 人		0.09 人		人		－ 人	
	臨時職員								
総事業費 (A)+(B)		165,596 千円		87,628 千円		189,865 千円		－ 千円	
人件費/総事業費		9.66 %		7.41 %		4.43 %		－ %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		【工事請負費】道路照明灯LED化工事					43,755,000 円		
		【工事請負費】区画線整備工事					13,000,000 円		
		【工事請負費】交通安全施設整備工事ほか					22,345,000 円		

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	210	－	5	新規・継続	継続
事務事業名	道路舗装事業	一般会計		8 款	2 項	2 目	ハード	
所 属	建設部 維持課			総合計画施策体系			2 - 10	
根拠法令	道路法							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	道路舗装の新設及び修繕を実施し、事故の防止と安全で快適な走行環境づくりを行う。					
対 象 (誰・何を対象に)	道路法認定道路及び認定外の生活道路					
事業の概要 及び R1活動実績	1 工事(401,955千円) 老朽化した幹線道路や、市民要望による道路の舗装工事「道路舗装工事(志和地区)」ほか8件を実施した。					
	  志和地区 ※本事業は、令和2年度から「道路維持修繕事業」に統合して取り組むこととしている。					
課題及び 今後の方向性	幹線道路については、定期的な点検に基づき計画的に修繕を実施する。					

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	261,659 千円		32,147 千円		401,955 千円		－ 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
		千円		21,800 千円		139,900 千円		千円	
		千円		千円		1,014 千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
一般財源		261,659 千円		10,347 千円		261,041 千円		千円	
人件費 （役分）	人件費合計 (B)	1.15 人	8,073 千円	0.65 人	3,159 千円	2.60 人	19,032 千円	－ 人	千円
	人役内訳	1.15 人		0.45 人		2.60 人		－ 人	
		人		0.20 人		人		－ 人	
		人		人		人		－ 人	
		臨時職員	人	人	人	人	人	人	
総事業費 (A)+(B)		269,732 千円		35,306 千円		420,987 千円		－ 千円	
人件費/総事業費		2.99 %		8.95 %		4.52 %		－ %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		－ 円							

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	210	－	6	新規・継続	継続
事務事業名	電源立地地域対策事業	一般会計	8 款 2 項 2 目			ハード	
所 属	建設部 維持課	総合計画施策体系				2 - 10	
根拠法令	電源開発促進税法、特別会計に関する法律、発電用施設周辺地域整備法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	棕梨川水力発電所設置による減水区間地域の環境激変緩和のための対策を行う。						
対 象 (誰・何を対象に)	河内町中河内地区の住民						
事業の概要 及び R1活動実績	1 負担金等(25千円) ダム・発電関係市町村広島県協議会負担金等。						
課題及び 今後の方向性	H30.7豪雨災害の復旧を優先して工事を中止している。 計画期間の10年延長に伴い、整備計画を更新し、引き続き整備を進める。						

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	4,483 千円		24 千円		25 千円		千円	
	財源内訳	4,400 千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	83 千円		24 千円		25 千円		千円	
人件費 （費分）	人件費合計 (B)	0.05 人	351 千円	0.05 人	351 千円	0.05 人	366 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.05 人		0.05 人		0.05 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
	総事業費 (A)+(B)	4,834 千円		375 千円		391 千円		- 千円	
人件費/総事業費		7.26 %		93.60 %		93.61 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	301	－	2	新規・継続	継続
事務事業名	地籍調査事業		一般会計		6 款		1 項	5 目	ソフト
所 属	建設部 用地課 地籍調査室 地籍調査係				総合計画施策体系			3－1	
根拠法令	国土調査法								

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	地籍を明確化することにより、境界紛争の未然防止等による土地取引の円滑化や土地資産の保全、公共事業の効率化、資産課税の適正化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	国有林及び公有水面を除く一筆ごとのすべての土地
事業の概要 及び R1活動実績	1 事業の概要 (1) 一筆ごとの土地について、地番、地目、所有者、境界等の調査を実施する。 (2) 現地において、土地所有者等の立会による境界確認を行い、境界杭等を設置する。 (3) 一筆ごとに確認した土地の境界杭等の測量を行い、各筆の面積を測定する。 (4) 一筆地調査及び測量成果に基づき、地籍図と地籍簿を作成し、一般の閲覧に供する。 (5) 県の認証及び国の承認を受けた後、地籍図と地籍簿の写しを法務局に送付する。 2 活動実績(7,374千円) (1) 西条町田口及び郷曾の一部、安芸津町木谷の一部の区域について、地籍図と地籍簿の作成を行うとともに、土地所有者等の閲覧に供した。 (2) 西条町森近の一部の区域について、県の認証及び国の承認後、法務局へ地籍図と地籍簿の写しを送付した。
課題及び 今後の方向性	土地所有者等の高齢化や不在地主の増加等により、境界情報の把握が難しくなっており、特に山林部では、樹木が生い茂り、里道や水路が消滅するなどの荒廃が著しく進み、境界情報が失われつつあることから、地籍調査の実施において、大きな支障となっている。今後は、国が示す戦略的な地籍整備の方向性等に基づき、新たな効率的手法の導入を図っていくとともに、災害危険区域などの地籍整備の必要性が高い地域について、優先的に調査を行っていく必要がある。

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）		
事業費	事業費合計 (A)	23,731 千円		8,470 千円		7,374 千円		23,094 千円		
	財源内訳	国県支出金	12,913 千円		千円		1,200 千円		13,695 千円	
		地方債		千円		千円		千円		千円
		その他	94 千円		1 千円		千円		千円	
		一般財源	10,724 千円		8,469 千円		6,174 千円		9,399 千円	
人件費 （費分）	人件費合計 (B)	10.00 人	59,960 千円	1.85 人	10,939 千円	3.70 人	19,764 千円	- 人	- 千円	
	人役内訳	正規職員		8.00 人		1.45 人		2.70 人		- 人
		嘱託職員		人		人		人		- 人
		臨時職員		2.00 人		0.40 人		1.00 人		- 人
総事業費 (A)+(B)		83,691 千円		19,409 千円		27,138 千円		- 千円		
人件費/総事業費		71.64 %		56.36 %		72.83 %		- %		
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円								

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	301	－	3	新規・継続	継続	
事務事業名	用地業務一般事務	一般会計			8 款	1 項	1 目	ソフト
所 属	建設部 用地課 庶務係・用地係					総合計画施策体系		3－1
根拠法令	土地収用法							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	安全で利便性の高い道路網の形成や公共施設の整備に必要な用地の取得、及び公共施設の適正な維持管理のため未登記公有財産の解消を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	新規事業に必要な土地及び現に未登記となっている土地
事業の概要 及び R1活動実績	1 事業用地の取得 (1) 買収路線等 国、県道との一体的な交通ネットワークを形成する幹線道路や、主要施策に関連した路線のほか、公共施設の整備に必要な用地の取得を行った。 ア 路線数 14路線等 イ 取得筆数 48筆 (2) 寄附路線等 緊急自動車等の通行困難な狭隘道路の解消や、河川の維持修繕等、主に生活基盤の改善に資する路線等の整備に必要な用地の取得を行った。 ア 路線数 22路線等 イ 取得筆数 170筆 2 未登記公有財産の登記整理(36,837千円) 公共用地の適正な維持管理のため、現に未登記となっている土地について、権利者から寄附の承諾を得たうえで、所有権移転登記を行った。 (1) 路線数 43路線等 (2) 整理筆数 123筆 (3) 治山事業の相続調査 34件 3 事業用地の登記事務 (1) 処理件数 181件 (2) 登記筆数 1,944筆 4 事務費(3,233千円) ※ 平成30年7月豪雨災害に伴う治山事業に係る工事施工同意書の取得 (1) 民有林直轄治山事業(国) 7溪流 102筆 (2) 治山激甚災害対策特別緊急事業(県) 16溪流 208筆
課題及び 今後の方向性	近年、多数共有や長期相続登記未了による多数相続の発生等、取得困難な土地が増加傾向にあることから、国、県の指導や研修会への参加を通じて職員の能力向上を図るとともに、関係機関と連携し、円滑な用地取得に努める。

3 コスト情報

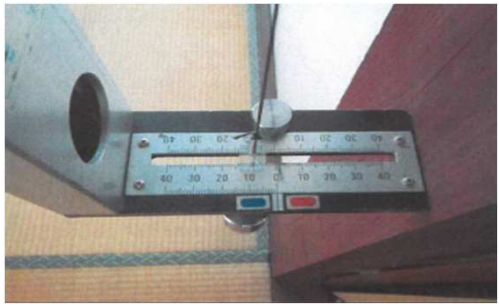
		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）		
事業費	事業費合計 (A)	38,496 千円		38,680 千円		40,070 千円		40,649 千円		
	財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		
		地方債		千円		千円		千円		
		その他		千円		千円		千円		
		一般財源		38,496 千円		38,680 千円		40,070 千円		40,649 千円
人件費 (費分)	人件費合計 (B)	10.60 人	74,412 千円	7.66 人	50,748 千円	9.61 人	68,135 千円	- 人	- 千円	
	人役内訳	正規職員		10.60 人		7.06 人		9.20 人		- 人
		嘱託職員		人		人		人		- 人
		臨時職員		人		0.60 人		0.41 人		- 人
総事業費 (A)+(B)		112,908 千円		89,428 千円		108,205 千円		- 千円		
人件費/総事業費		65.90 %		56.75 %		62.97 %		- %		
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費								- 円		

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	303	－	1	新規・継続	継続
事務事業名	計画調整事務	一般会計		8 款	6 項	1 目	ソフト
所 属	建設部 住宅課 計画調整係		総合計画施策体系			3 - 3	
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	住生活基本法・住宅マスタープランに基づき、安全・安心で質の高い住宅ストックの確保を図るための住宅施策を実施する。					
対 象 (誰・何を対象に)	市民					
事業の概要 及び R1活動実績	1 民間木造住宅の耐震診断(1,089千円) 昭和56年5月31日以前に工事着手した民間木造住宅の耐震診断を行った。(6戸) (自己負担額 1 万円) 2 長期優良住宅認定事務等に係る経費(130千円) (1) 長期優良住宅普及促進の啓発及び認定事務 (2) 市民・民間事業者に対する様々な情報発信を行うための関係機関との連携事務 (3) その他事務費					
	(耐震診断業務)   基礎コンクリート強度測定 柱傾斜測定					
課題及び 今後の方向性	耐震改修は平成26年以降申込みが無い。 今後も木造住宅の耐震化を向上させるため、引き続き普及啓発に努める。					

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和２年度（予算）		
事業費	事業費合計（A）	10,686 千円		1,118 千円		1,219 千円		4,217 千円		
	財源内訳	国県支出金	120 千円	361 千円		361 千円		1,738 千円		
		地方債	千円	千円		千円		千円		
		その他	1,374 千円	757 千円		858 千円		1,360 千円		
		一般財源	9,192 千円	千円		千円		1,119 千円		
人件費 （役分）	人件費合計(B)	1.53 人	10,530 千円	1.30 人	8,102 千円	1.30 人	8,432 千円	- 人	- 千円	
	人役内訳	正規職員		1.50 人		1.10 人		1.10 人		- 人
		嘱託職員		人		人		人		- 人
		臨時職員		0.03 人		0.20 人		0.20 人		- 人
総事業費(A)+(B)		21,216 千円		9,220 千円		9,651 千円		- 千円		
人件費/総事業費		49.63 %		87.87 %		87.37 %		- %		
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円								

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	303	－	4	新規・継続	継続	
事務事業名	住宅新築資金等貸付事業	特別会計			1 款	1 項	1 目	ソフト
所 属	建設部 住宅課 住宅係					総合計画施策体系		3－3
根拠法令								

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	歴史的、社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域の環境の整備改善を図る。 なお、現在は貸付金償還事務を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	債務者
事業の概要 及び R1活動実績	1 住宅新築資金等貸付金の償還推進事務(1,759千円) 収納事務、債務者調査 2 長期借入金の償還金(936千円) (1) 長期借入金元金返済(886千円) (2) 長期借入金利子(50千円)
課題及び 今後の方向性	住宅新築資金等貸付金はすでに終了し、現在は償還事務のみを行っている。 既に亡くなられた債権者も多く、連帯保証人の新たな設定も難しいため、相続人調査を強化し、今後は、不納欠損等を行う必要がある。

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	3,899 千円		5,409 千円		2,695 千円		1,450 千円	
	財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円	
		地方債		千円		千円		千円	
		その他		3,899 千円		5,409 千円		2,695 千円	
		一般財源		千円		千円		千円	
人件費 (費分)	人件費合計 (B)	0.55 人	3,861 千円	0.55 人	3,861 千円	0.55 人	4,026 千円	- 人	千円
	人 正 規 職 員	0.55 人		0.55 人		0.55 人		- 人	
	人 嘱 託 職 員	人		人		人		- 人	
	人 臨 時 職 員	人		人		人		- 人	
	総事業費 (A)+(B)		7,760 千円		9,270 千円		6,721 千円		千円
人件費/総事業費		49.76 %		41.65 %		59.90 %		%	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	303	－	6	新規・継続	新規	
事務事業名	被災者住宅支援事業	一般会計			3 款	4 項	1 目	ソフト
所 属	建設部 住宅課 住宅係					総合計画施策体系		3－3
根拠法令								

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	平成30年7月豪雨災害被災者に応急仮設住宅(みなし仮設住宅)を提供する。
対 象 (誰・何を対象に)	平成30年7月豪雨災害により住家がなくなった方のうち災害救助法対象外の被災者
事業の概要 及び R1活動実績	1 広島県への負担金(1,356千円) 応急仮設住宅(みなし仮設住宅)にかかる家賃 (災害救助法対象外の入居者)
課題及び 今後の方向性	令和元年度で事業終了。

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	千円	千円	1,356 千円	－ 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	－ 千円
	地方債	千円	千円	千円	－ 千円
	その他	千円	千円	1,356 千円	－ 千円
	一般財源	千円	千円	千円	－ 千円
人件費 (費分)	人件費合計(B)	人	人	0.45 人	－ 人
	人役内訳				
	正規職員	人	人	0.45 人	－ 人
	嘱託職員	人	人	人	－ 人
	臨時職員	人	人	人	－ 人
総事業費(A)+(B)		千円	千円	4,650 千円	－ 千円
人件費/総事業費		%	%	70.84 %	－ %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費					－ 円

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	306	－	1	新規・継続	継続
事務事業名	土木施設管理事務	一般会計			8 款	2 項	1 目	ソフト
所 属	建設部 建設管理課 管理調整係・道路企画係・審査指導係					総合計画施策体系		3－6
根拠法令	道路法、東広島市道路占用料徴収条例、東広島市公共物の管理等に関する条例等							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	道路及び河川管理者として、各種台帳管理及び許認可等事務の適正・円滑な執行を図る。 駅前広場、公衆トイレ等の円滑な利用を促進する。					
対 象 (誰・何を対象に)	道路法等に基づく許可申請者、特定用地土地所有者、駅前広場・公衆トイレ等の使用者					
事業の概要 及び R1活動実績	1 道路・河川管理に係るデータ更新等業務(9,404千円) 道路河川システム入力データ作成、認定道路及び農道台帳調書の修正・登録業務を行った。 道路路線数:4,540路線(R2.3時点) 2 駅前広場等施設の維持管理業務(25,041千円) 八本松駅等の駅施設及び駅前広場(10か所)、公衆トイレ(5か所)、及び吉行横断地下道を維持管理するために必要な業務を行った。 ◇R1年度に実施した主な業務 ・公衆トイレ等清掃管理業務(14か所) ・浄化槽管理業務(1か所) ・エレベーター等保守管理業務(3か所) ・自由通路等清掃業務(2か所) ・機械警備業務(3か所) ・電気工作物保安管理業務(2か所) ・消防設備点検業務(2か所) ・各施設光熱水費 3 施設修繕(3,584千円) 公衆トイレ及び駅前広場等の施設を適切に維持するために必要な修繕を行った。 4 その他事務(4,926千円)					
課題及び 今後の方向性	道路や様々な施設について、施設数が増加する中で台帳等を適切に管理し、関係部署を含む職員が活用できるよう利便性を高めていく。					



3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	43,508 千円		42,333 千円		42,955 千円		45,989 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
		36,305 千円		35,499 千円		33,863 千円		35,044 千円	
	一般財源	7,203 千円		6,834 千円		9,092 千円		10,945 千円	
人件費 （役分）	人件費合計 (B)	13.95 人	88,635 千円	13.27 人	83,395 千円	12.21 人	81,003 千円	- 人	- 千円
	正規職員	12.16 人		11.43 人		10.65 人		- 人	
	嘱託職員	1.00 人		1.00 人		1.00 人		- 人	
	臨時職員	0.79 人		0.84 人		0.56 人		- 人	
	総事業費 (A)+(B)	132,143 千円		125,728 千円		123,958 千円		- 千円	
人件費/総事業費		67.08 %		66.33 %		65.35 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	306	-	3	新規・継続	継続
事務事業名	県道整備受託事業	一般会計		8 款	2 項	3 目	ハード
所 属	建設部 道路建設課 農林道係			総合計画施策体系		3 - 6	
根拠法令	道路法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	広島県から受託した県道の整備を行う。					
対 象 (誰・何を対象に)	広島県から受託した県道(主要地方道東広島向原線)					
事業の概要 及び R1活動実績	1 東広島向原線の整備(67,307千円) 本路線は、東広島と安芸高田市向原町を結ぶ重要な路線であるが、現況道路幅員が狭小で屈曲箇所が多くあるため緊急車両の通行にも支障をきたしていることから、改良工事を実施し緊急車両等の通行を確保し安全・安心な移動空間の確保を図る。 ○全体延長 L=1,800m 、 W=5.0m 道路改良工事 L= 290m					
	  整備前 整備後					
課題及び 今後の方向性	平成30年7月豪雨災害の復旧工事を優先したことにより、事業実施を見合わせていることによる計画期間の変更が生じている。このため、整備に係る移譲交付金額（県道改築）の増額等を要望し、東広島向原線の早期完成に努める。					

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）		
事業費	事業費合計 (A)	66,365 千円		35,579 千円		67,307 千円		千円		
	財源内訳	国県支出金	59,728 千円	31,829 千円		60,336 千円		千円		
		地方債	4,600 千円	千円		千円		千円		
		その他	千円	千円		千円		千円		
		一般財源	2,037 千円	3,750 千円		6,971 千円		千円		
人件費 （按分）	人件費合計 (B)	1.05 人	7,130 千円	0.40 人	2,808 千円	0.50 人	3,660 千円	- 人	- 千円	
	人役内訳	正規職員		1.00 人		0.40 人		0.50 人		- 人
		嘱託職員		人		人		人		- 人
		臨時職員		0.05 人		人		人		人
総事業費 (A)+(B)		73,495 千円		38,387 千円		70,967 千円		- 千円		
人件費/総事業費		9.70 %		7.31 %		5.16 %		- %		
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円								

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	306	－	5	新規・継続	継続
事務事業名	土木総務一般事務	一般会計	8 款 1 項 1 目			ソフト	
所 属	建設部 建設管理課 管理調整係					総合計画施策体系	3 - 6
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	建設部内の円滑な事務事業執行のための調整を行うことを目的とする。
対 象 (誰・何を対象に)	建設部職員
事業の概要 及び R1活動実績	1 建設部内の円滑な事務事業執行のための調整業務(7,710千円) 建設部内の臨時職員の共済費、賃金、及び負担金等の支出
課題及び 今後の方向性	地方分権が進み、県からの事務移譲等による事務の執行や市民ニーズが多様化する中、建設事業に求められる意見等も複雑・多様化していることから、それに的確に応えていくための対応が懸念される。

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	9,098 千円		8,060 千円		7,710 千円		26,020 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
	一般財源	9,098 千円		8,060 千円		7,710 千円		26,020 千円	
人件費 （費分）	人件費合計 (B)	0.67 人	4,073 千円	0.63 人	3,987 千円	0.59 人	4,150 千円	- 人	- 千円
	正規職員	0.54 人		0.54 人		0.55 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	0.13 人		0.09 人		0.04 人		- 人	
	総事業費 (A)+(B)		13,171 千円		12,047 千円		11,860 千円		- 千円
人件費/総事業費		30.92 %		33.10 %		34.99 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	401	－	16	新規・継続	継続
事務事業名	農業用施設整備事業	一般会計		6 款	1 項	6 目	ハード
所 属	建設部 河川港湾課 農業水利係			総合計画施策体系		4 - 1	
根拠法令	土地改良法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	農作業の効率化や生産コストの低減、維持管理費の節減により、効率的で安定的な農業経営の確立を図るとともに、防災対策としてため池の整備を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	農業用施設の受益者
事業の概要 及び R1活動実績	1 事業概要 ため池・水路・頭首工等の改良事業の実施及び県営ため池整備事業への費用負担を行うとともに受益者が行う農地・農業用施設改良事業に対する補助を行った。 2 R1活動実績(75,224千円) (1) 水路整備工事(1,393千円) 水路1地区の整備工事を実施した。 (2) 測量設計業務(3,013千円) 水路1地区の測量設計業務を実施した。 (3) 県営ため池整備事業等負担金・分担金(3,235千円) 県営ため池2地区の整備事業等の負担を行った。 (4) 小規模土地改良・小規模災害復旧補助金(61,546千円) (5) ため池敷地の登記名義人等に関する調査(5,386千円) (6) その他経費(651千円) (7) ため池調査業務において、所有者に係る相続関係の調査に不測の日数を要したことから一部事業の繰越しを行った。 福成寺水路(西条)工事着工前 福成寺水路(西条)工事完成
課題及び 今後の方向性	ため池や用水路などの整備については、地元分担金が必要となるが、対象施設を利用する農家の減少により、大規模な施設改修が困難となる場合がある。 地元分担金のあり方や小規模土地改良事業での補助金制度など、総合的な検討が必要となっている。

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	173,439 千円		137,037 千円		75,224 千円		70,049 千円	
	財源内訳	国県支出金	千円	1,125 千円		千円		千円	
		地方債	12,500 千円	3,300 千円		1,800 千円		4,800 千円	
		その他	2,323 千円	2,511 千円		444 千円		395 千円	
		一般財源	158,616 千円	130,101 千円		72,980 千円		64,854 千円	
人件費 （役分）	人件費合計 (B)	3.00 人	21,060 千円	1.16 人	7,336 千円	0.69 人	4,031 千円	- 人	- 千円
	正規職員	3.00 人		1.00 人		0.50 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		0.10 人		- 人	
	臨時職員	人		0.16 人		0.09 人		- 人	
	総事業費 (A)+(B)	194,499 千円		144,373 千円		79,255 千円		- 千円	
人件費/総事業費		10.83 %		5.08 %		5.09 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		【役務費】ため池調査業務 【負担金、補助金及び交付金】県営ため池整備事業負担金						24,613,000 円 3,269,000 円 円	

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	401	－	17	新規・継続	継続		
事務事業名	ため池再生事業	一般会計				6 款	1 項	6 目	ハード
所 属	建設部 河川港湾課 農業水利係					総合計画施策体系		4－1	
根拠法令	農業用ため池の管理及び保全に関する法律								

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	宅地化等の進行により受益地がなくなり、農業用の用途として不要になったため池を、危険防止及び災害防止の措置を講じるとともに、適切な維持管理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	廃止を希望するため池(公用廃止をするため池)
事業の概要 及び R1活動実績	1 事業概要 農業用の用途として不要となったため池について、災害防止・危険防止の措置を講じるとともに、適切な維持管理を行った。 2 R1活動実績(2,436千円) (1) 除草・伐採業務(2,288千円) (2) その他経費(148千円)
課題及び 今後の方向性	農地の転用や高齢化による離農により不用となる農業用ため池は年々増加している。近隣住民の防災意識の向上から、ため池の安全対策に関する要望も増加傾向にある。 今後の方向性については、浸水対策にも考慮しながら、引き続き住民の安心安全を確保するため、危険防止及び災害防止の措置を講じる。

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	9,096 千円		7,426 千円		2,436 千円		7,850 千円	
	財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円	
		地方債		千円		千円		千円	
		その他		千円		千円		千円	
		一般財源		9,096 千円		7,426 千円		2,436 千円	
人件費 (役分)	人件費合計 (B)	0.25 人	1,755 千円	0.36 人	1,404 千円	0.30 人	2,196 千円	- 人	- 千円
	人 正 規 職 員	0.25 人		0.20 人		0.30 人		- 人	
	人 嘱 託 職 員	人		人		人		- 人	
	人 臨 時 職 員	人		0.16 人		人		- 人	
	総事業費 (A)+(B)		10,851 千円		8,830 千円		4,632 千円		- 千円
人件費/総事業費		16.17 %		15.90 %		47.41 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	401	－	18	新規・継続	継続	
事務事業名	農業用水利施設管理事業	一般会計			6 款	1 項	6 目	ハード
所 属	建設部 河川港湾課 農業水利係					総合計画施策体系		4 - 1
根拠法令								

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	農業用水利施設の機能を保全し、主として公共性の高い施設の維持管理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	公共性の高い農業用施設の受益者
事業の概要 及び R1活動実績	1 事業概要 公共性の高い農業用施設について、設備の保守管理、施設の清掃及び修繕を実施した。 2 R1活動実績(9,319千円) (1) 設備の保守管理、施設の清掃等の業務(2,356千円) 黒瀬ダムの清掃、除草及び千丈ヶ原ダムの堤体観測、観測機器保守点検等を実施した。 (2) 設備更新工事(1,155千円) 千丈ヶ原ダム観測機器の更新工事等を実施した。 (3) その他経費(5,808千円)
課題及び 今後の方向性	農業用施設の維持管理については、受益者が行うことが原則であるが、公共性の高い施設の維持管理の一部については、市が実施しており、適切な維持管理が求められている。 受益者管理の施設も含め、計画的な維持管理を行う必要がある。

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	8,589 千円		8,909 千円		9,319 千円		13,322 千円	
	財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円	
		地方債		千円		千円		千円	
		その他		258 千円		177 千円		310 千円	
		一般財源		8,331 千円		8,732 千円		9,168 千円	
人件費 （費分）	人件費合計 (B)	0.25 人	1,755 千円	0.25 人	1,404 千円	0.35 人	2,562 千円	- 人	- 千円
	人 正 規 職 員	0.25 人		0.25 人		0.35 人		- 人	
	人 嘱 託 職 員	人		人		人		- 人	
	人 臨 時 職 員	人		人		人		- 人	
	総事業費 (A)+(B)		10,344 千円		10,313 千円		11,881 千円		- 千円
人件費/総事業費		16.97 %		13.61 %		21.56 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	401	－	19	新規・継続	継続
事務事業名	農道維持修繕事業	一般会計	6 款			1 項	6 目	ハード
所 属	建設部 維持課			総合計画施策体系			4－1	
根拠法令	土地改良法							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	農道施設の機能を保全し、老朽化した既存の施設の長寿命化を果たす目的で維持修繕を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	農道(舗装、排水路、安全施設等)、農道橋、農道トンネル
事業の概要 及び R1活動実績	1 委託による維持修繕と保守管理(17,447千円) (1) 農道等の小規模な維持修繕等を年間を通して委託した(11,572千円) (2) 大芝大橋の航空障害灯、航路灯などの保守点検を委託した(5,875千円) 2 工事発注による維持修繕(12,321千円) 農道舗装工事を「道路舗装工事(豊栄地区ほか)」ほか1件を実施した。 3 需用費など(4,037千円) 大芝大橋、小竹上神トンネル電気使用料など。  大芝大橋
課題及び 今後の方向性	大芝大橋については、多大な費用を要するため、市内全体の橋梁の保全・耐震対策の進捗状況を含めて実施時期を総合的に検討する必要がある。

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	64,455 千円		20,537 千円		33,805 千円		34,325 千円	
	財源内訳	国県支出金		60 千円		60 千円		60 千円	
		地方債		千円		千円		千円	
		その他		2,610 千円		2,308 千円		6,161 千円	
		一般財源		61,785 千円		18,169 千円		27,584 千円	
人件費 （役分）	人件費合計 (B)	0.55 人	3,861 千円	0.30 人	2,106 千円	0.25 人	1,830 千円	- 人	- 千円
	人 正 規 職 員	0.55 人		0.30 人		0.25 人		- 人	
	人 嘱 託 職 員	人		人		人		- 人	
	人 臨 時 職 員	人		人		人		- 人	
	総事業費 (A)+(B)	68,316 千円		22,643 千円		35,635 千円		- 千円	
人件費/総事業費		5.65 %		9.30 %		5.14 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	401	－	22	新規・継続	継続	
事務事業名	農林道管理事務	一般会計			6 款	1 項	6 目	ソフト
所 属	建設部 建設管理課 道路企画係					総合計画施策体系		4 - 1
根拠法令								

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	農林道管理者として、各種台帳管理及び許認可等事務の適正かつ円滑な執行を図る。						
対 象 (誰・何を対象に)	許可申請者、特定用地土地所有者						
事業の概要 及び R1活動実績	1 事業の概要 農道、ため池、水路等の農業施設の管理を行った。 2 R1活動実績(15千円) その他事務費(15千円)						
課題及び 今後の方向性	今後、土地改良区の解散に伴う財産引継ぎに係る協議や整理に伴う事務量の増加が懸念される。新規路線の台帳へのデータ更新等の整理を進める。						

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和２年度（予算）	
事業費	事業費合計（A）	3,280 千円		1,200 千円		15 千円		12 千円	
	財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	2 千円			
		一般財源	3,280 千円	1,200 千円	15 千円	10 千円			
人件費 （役分）	人件費合計（B）	0.10 人	702 千円	0.10 人	702 千円	0.10 人	732 千円	－ 人	－ 千円
	人役内訳	正規職員		0.10 人		0.10 人		0.10 人	
	嘱託職員	人		人		人			
	臨時職員	人		人		人			
	総事業費（A）+（B）		3,982 千円		1,902 千円		747 千円		－ 千円
人件費/総事業費		17.63 %		36.91 %		97.99 %		－ %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		－ 円							

【簡易版】令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	402	－	3	新規・継続	継続	
事務事業名	林道緑地維持修繕事業	一般会計	6 款			2 項	2 目	ハード
所 属	建設部 維持課			総合計画施策体系			4 - 2	
根拠法令	森林法							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	森林の保全と活用及び緑地の環境を保全する。
対 象 (誰・何を対象に)	林道及び緑地
事業の概要 及び R1活動実績	1 委託による維持修繕(15,854千円) 林道及び緑地の小規模な維持修繕等を年間を通して委託した。 2 工事発注による維持修繕(1,614千円) 区画線整備工事(河内地区ほか)を実施した。 3 需用費(30千円) 消耗品費 4 平成30年7月豪雨災害の復旧を優先したことから、一部事業の繰越しを行った。 除草状況
課題及び 今後の方向性	林道は、林業担い手の高齢化により、機能維持が困難になっている。

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	44,189 千円		14,130 千円		17,498 千円		38,587 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		7,865 千円	
		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円	
	一般財源	44,189 千円		14,130 千円		17,498 千円		30,722 千円	
人件費 （役分）	人件費合計 (B)	0.70 人	4,914 千円	0.30 人	2,106 千円	0.10 人	732 千円	- 人	- 千円
	正規職員	0.70 人		0.30 人		0.10 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
		人		人		人		人	
総事業費 (A)+(B)		49,103 千円		16,236 千円		18,230 千円		- 千円	
人件費/総事業費		10.01 %		12.97 %		4.02 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		【委託料】伐採業務委託 【工事請負費】区画線整備工事						15,000,000 円 2,100,000 円	

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	403	－	2	新規・継続	継続		
事務事業名	漁港等管理事業	一般会計				6 款	3 項	2 目	ソフト
所 属	建設部 建設管理課 管理調整係					総合計画施策体系		4 - 3	
根拠法令	漁港漁場整備法								

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	水産業の健全な発展及びこれによる水産物の供給の安定を図るため、漁港の維持管理を適正に行う。
対 象 (誰・何を対象に)	漁業従事者及び漁港利用者
事業の概要 及び R1活動実績	1 事業の概要 漁港施設の維持管理・修繕及び漁港区域の防潮扉の開閉・点検を行った。 2 R1活動実績(10,662千円) 【新】(1) 漁港海岸保全施設長寿命化計画策定業務(10,073千円) 高潮被害の増加や海岸浸食の進行、破堤による被害等の発生が懸念される漁港海岸保全施設について、老朽化対策や耐震対策等を計画的に推進するための長寿命化計画を策定した。 (2) 漁港施設、漁港区域の管理業務(554千円) ア 大芝北栈橋、駐車場等の点検・清掃業務を実施した。 イ 漁港区域内24門の防潮扉の開鎖・点検を実施した。 (3) その他経費(35千円)
課題及び 今後の方向性	漁港施設の老朽化に伴い、施設の補修等の維持管理費の増大が懸念される。 策定した長寿命化計画に基づき補修等を実施することで、施設利用者の安全を確保するとともに、維持管理費の縮減を図る。

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	3,833 千円		914 千円		10,662 千円		1,985 千円	
	財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円			
		その他	94 千円	96 千円	96 千円	96 千円			
		一般財源	3,739 千円	818 千円	6,566 千円	1,889 千円			
人件費 (費分)	人件費合計 (B)	0.55 人	3,861 千円	0.55 人	3,861 千円	0.60 人	4,392 千円	- 人	- 千円
	人 正 規 職 員	0.55 人		0.55 人		0.60 人			
	人 嘱 託 職 員	人		人		人			
	人 臨 時 職 員	人		人		人			
	総事業費 (A)+(B)		7,694 千円		4,775 千円		15,054 千円		- 千円
人件費/総事業費		50.18 %		80.86 %		29.17 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円							

